

建築統計について

●

国家戦略にしても企業経営にしても的確な判断を下すためには、まず状況を正確に把握することが不可欠です。しかし、現実には必要な情報、それも正確な情報が得られることは少なく、多くの場合不確実、不十分な中で判断をせざるを得ません。

状況把握が不確実な場合は、判断の中のどこかに誤りのある恐れがあり、最終的に失敗に繋がってしまう危険性があります。このため、失敗をできるだけ回避するための作法が必要であります。統計学とはこのような状況を論理として展開し、研究する学問であると言えます。

統計学は300余年の歴史があり、発展の一途を辿ってきたと言えます。それはまさに時代を数値化、数量化し、問題として提起し、解決を求める手法であることと同時に、経験的の仕事も数値化を図り、統計的に対応してきたことにあると思います。現在では、国家行政をはじめ企業経営やあらゆる分野で統計手法が採用されています。

昨今はIT化の進展が著しく情報が氾濫しているかに思われますが、この複雑な情報が交錯する中で仕事を推進するためには、確実性と信頼性の高い情報が求められることと同時に、利用者の情報選択判断力も必要不可欠であります。更に情報の時間軸に「未来予測」を加えることにより、新たな発展が期待されます。

建築分野においても日々膨大な情報が生産され、利用可能な統計も多くある中で、それぞれの性格や相互の関係など、全体像が把握できにくくなっています。

そこで今回は「建築統計について」と題し、特集を組むこととしました。

沢山の統計資料が発出されている中で建築に関係する4機関を選定し、統計に関する取組み状況や内容について掲載するとともに、当研究所からは二つのテーマを紹介させていただいております。

国土交通省の所管する建設関係統計について

国土交通省総合政策局情報安全・調査課
建設統計室課長補佐
中野 美智子

1 公的統計をめぐる 昨今の動きと課題

国土交通省等の国の行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する公的統計の作成や利用に係る理念・方法等を定めた統計法については、公的統計の体系的・計画的整備の推進や統計データの有効利用の促進等を目的として、平成21年4月に以下のように抜本的に改定された。

① 公的統計の分類の変更

新法では、公的統計は次の3種類に分類される。

- ・ 基幹統計
- ・ 一般統計
- ・ その他の統計（従前より「業務統計」「加工統計」と称されているものや「意識調査」等を含む）

基幹統計と一般統計については、所管機関が総務省の承認を得て実施するもので、特に基幹統計についてはその方針等について統計委員会（内閣府所管）の審議を経ることとされている。

② 公的統計の体系的・計画的整備の推進

統計法改正と時期を同じくして「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）（5年毎に見直し。以下「基本計画」）が策定されているが、この基本計画に則り、新規基幹統計の設置など、統計体系の整備を省庁横断的に推進することとしている。

③ 統計データの有効利用の促進

学術研究の目的に限り、統計データの二次利用

やオーダーメイド集計の作成提供等を各行政機関が出来ることになった。

④ 統計調査対象者の秘密保護の強化

統計調査によって集められた情報に関する守秘義務規定に違反した者に対しては、罰則の強化等が条文化された。

⑤ 統計委員会の設置

当委員会は、「専門的かつ中立公正な調査審議機関として、学識経験者によって構成」されている。

これらの改正のポイントは、具体的に基本計画に盛り込まれており、国土交通省においても総務省等の関係省庁と連携して統計の整備・拡充・改善に努めているが、限られたリソース、予算の中でこれらを推進するには、次に挙げるような点も含めて課題は多い。

1) 統計の体系的整備における課題

国土交通省では、社会資本のストック重視の観点から、需要の大きな建築物ストック統計や、建築物リフォーム・リニューアル調査の整備等を進めていく必要があるが、限られた予算及びリソースの中で、統計の精度向上や回収率の向上を図っていく必要がある。

2) 統計調査情報のデータの活用における課題

統計データを活用し有用な調査分析を行うことで、経済社会活動や政府の企画立案に役立てていくためには、調査票データを二次利用する方法（統計法第32条・33条）、統計所管部局にオーダーメイドの集計を依頼し提供を受ける方法（同第34条）、あるいは匿名データの提供を受ける方法（同第36条）等があるが、こうしたデータについて個人情報に配慮しつつ二次利用等を推進してい

くためには、加工データの提供体制の整備や提供を受けられる者の範囲の明確化等が求められている。

2 公的統計における建設関係統計の種類等と建設統計室の役割

現在、国土交通省では、約70本の基幹統計と一般統計、約20本の業務統計を所掌しており、うち、旧建設省の関係は、基幹統計3本、一般統計39本、業務統計約10本である。月次、年次その他、2年ないし10年毎、あるいは不定期の統計があり、これらの統計の所管課・室は各局に渉り15である。

国土交通省総合政策局情報安全・調査課は、国土交通省の公的統計の調整業務等を行う部署であり、その中でも建設統計室は、旧建設省所管の各統計の総務省申請手続き等の調整業務の他、2本の基幹統計、12本の一般統計の作成にも携わっている。

基本計画に基づく、省庁横断的な統計体系の見直し、ガイドライン等の改定等についても建設統計室で調整等を行っている。

建設統計室で作成している統計の内、建設行為や建築物に関する主な統計をご紹介します。

<http://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html>

① 建築着工統計調査

全国における建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）を建築主、構造、用途別等に集計し、また着工建築物の内、住宅については、さらに建て方、利用関係、資金別等に集計し、それぞれ公表している（公表は着工された月の翌月末）。

② 建設工事統計調査

建設工事施工統計調査、建設工事受注動態統計調査、建設工事受注動態統計調査（大手50社）の3つの統計の総称である。

・建設工事施工統計調査：建設業の実態や建設活動の把握等に資するため、建設業者が1年間に

施工した建設工事の完成工事高等を標本抽出調査するもので、元請・下請完成工事高別について、発注機関別、工事種類別、都道府県別等に推計し毎年3月末に公表している。

・建設工事受注動態統計調査：建設工事の受注動向の把握等に資するため、前々年度完成工事高が1億円以上の建設業者から完成工事高規模に応じて約1万2千業者を抽出し、それらの業者が受注した国内で施工される建設工事を調査するもので、元請・下請受注高等について、発注機関別、工事種類別、都道府県別等に推計し、月次で公表している（確報値の公表は受注月の翌々月中旬）。

・建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（調査開始（昭和60年4月）以来固定：現在49社）については、さらに比較的大規模な建設工事等についても集計している（翌月末に公表）。

③ 建設工事費デフレーター

国内の建設工事全般を対象とした価格指数である。建設工事の価格指数は、一般の物価指数のように市場価格の動きでは直接的に捉えることが困難なため、本デフレーターは、主として投入コスト型指数（原価を構成する資材費・労務費の価格指数をそれぞれの構成比で総合）により作成している。この構成比は、「建設部門分析用産業連関表」の改定に合わせて見直しているため、5年毎に改定している（翌々月末に公表）。

④ 建設総合統計

建築着工統計調査や建設工事受注動態統計調査のデータを出来高展開し、月別、都道府県別、発注者別、工事種類別等に推計したものである。四半期別GDP速報の基礎データとしても利用されている（翌々月中旬に公表）。

⑤ 建設投資見通し

日本国内の全建設活動の見通しを出来高ベース

で推計したものであり、昭和35年から毎年第一四半期に公表している。国内の建設事業の現状を把握しその年度の見通し額を推計しており、将来を予測するための指標として広く活用されている。

⑥ 建築物ストック統計

基本計画において「既存の統計や行政記録情報等から建築物ストック全体を推計する加工統計を整備する」ことと位置づけられ整備をした、平成22年1月1日現在値からの公表となる新規の年次統計である。

住宅・土地統計調査や法人建物調査等からストック値を、建築着工統計調査からフロー値を把握し、住宅、非住宅の別、構造、用途、築年別に床面積を推計している。公表は各年1月1日現在値を、原則、春頃に行う。

⑦ 建築物リフォーム・リニューアル調査

リフォーム・リニューアル工事の市場規模及び内容の把握や、建築物ストックの有効活用を促進するための施策等の基礎資料となることを目的として平成20年度分工事から一年次を上半期、下半期に分けて調査（公表は翌同半期中）。調査結果から、日本全体の状況を推計している。

3 国土交通省の取り組み

統計法第1条において、公的統計は「国民にとって合理的な意志決定を行うための基盤となる重要な情報である」と位置づけられている。

また基本計画においても、行政における「証拠に基づく政策立案」(evidence-based policy making)への要請が高まっていることが、公的統計の重要な課題の一つとして示されている。

このように公的統計のデータは、

- ・合理的な意志決定を行うための情報基盤として
- ・政策・社会的ニーズにより即した政策・ビジネス等の展開のため

等の目的で活用されるべく整備されているものであり、国土交通省の統計調査のデータも、国

民・企業などの社会経済活動における参考資料として、また国土交通行政に関する企画立案のための基礎的資料、指標として、省内はもとより他府省、地方公共団体、独立行政法人、大学、シンクタンク等に幅広く活用されており、例えば月例経済報告（内閣府）でも国土交通省公的統計データが最近の経済状況を示す基礎資料として引用されている。

国土交通省では、先に述べた公的統計をめぐる昨今の状況や課題を踏まえ、国土交通省公的統計の活用をさらに推進するために、以下のような取り組みを行っている。

1) 各統計の拡充、精度向上

国土交通省では所管する各統計について、調査の対象、方法、表象内容等について利用者の需要に対応し、また精度の向上に寄与するための検討や改善を行っている。例えば「建築物ストック統計」や「建設総合統計」は、既存の統計を活用して作成している加工統計であるが、GDP速報他、日本経済等の指標の根拠ともなるため、既存の統計結果等との整合性の確保や集計方法についての見直しによる精度向上に努めている。またリフォーム市場の動向を探るために、「建築物リフォーム・リニューアル調査」での受注者側の情報の把握に加え、発注者側の情報の把握にも努めている。

このように、政策等に必要データをより正確に収集するために、各統計の拡充、精度向上に、関係各者と協力し進めている。

2) ユーザーへの情報提供等

統計調査の結果については期日通り速やかにホームページ等を通じて公表するとともに、ユーザーからの個別の問い合わせ等についても適宜回答し、そのニーズを把握することで、前述の統計の見直しの際の参考としているところである。さらに調査票情報の二次利用申請についても、統計法を所管する総務省と連携・調整をしつつ適切な制度の運用を図っている。

また省内に対しては、各種戦略等会議に参加し、あるいは相談を受けた場合等に、それらの検

討内容に沿うデータ等を、建設統計室内に限らない様々な公的統計データから抽出し提供すること等を通じて、政策立案の一助となるよう努めている。

3) 統計セミナーの開催

政策・社会的ニーズに即した、客観的かつ透明な統計行政を進めていくために、原則として国土交通省職員を対象に、昨年11月からおよそ2ヶ月に1回、統計の作成や活用方法等を勉強する場として統計セミナーを開催している。

4 国土交通省の統計データの活用事例

国土交通省の公的統計が活用されている具体的な事例を次に示す。

① 活用事例：1

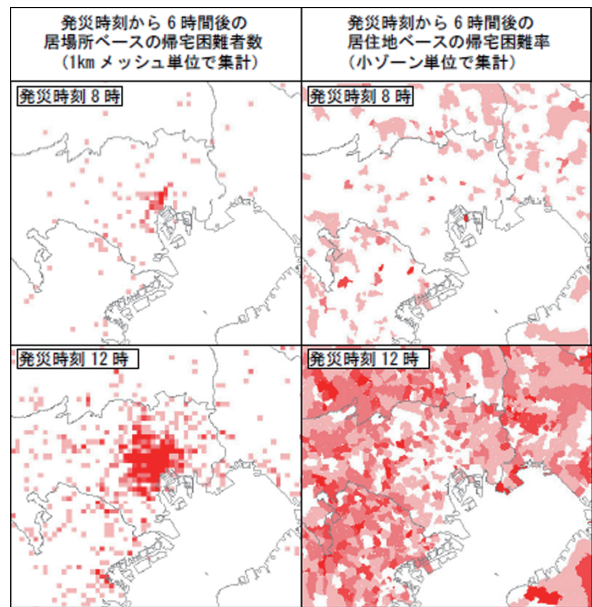
図1では、既述の「建設投資見通し」に、総務省の「労働力調査」や「許可業者数調べ」（国土交通省建設業課）の結果の情報を合わせている。建設投資額と建設就業者数や許可業者数の動向を合わせて見ることにより、ピーク時期の相違やピークからの落ち込み度合い等の特徴を捉え、政策分析に活用できる。

このグラフは、建設業界の現状を示す資料として、毎年度、国土交通省から各地方整備局を通

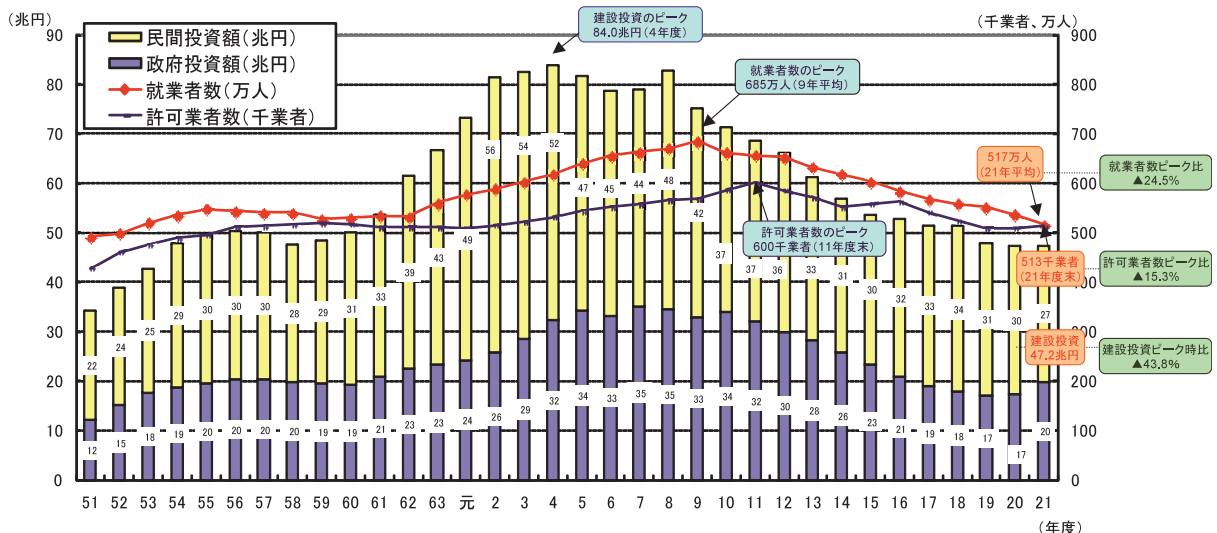
じて、広く建設業界にも配布されているものである。

② 活用事例：2

大学の研究者により、国土交通省都市計画調査室が実施している「東京都市圏パーソントリップ調査」のデータが二次利用された結果を図2に示す。震災時における都市内滞留者の帰宅行動のモデル化を行うにあたり、帰宅困難者の空間分布等、防災計画の基礎資料となる分析を行っている。



【図2 帰宅困難者の時空間分布】（作成：東京工業大学）



【図1 建設投資額等の推移】（作成：国土交通省総合政策局建設市場整備課）

国土交通省の統計調査（業務統計を除く）

	基 幹 統 計	一 般 統 計
情報安全・調査課	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築着工統計調査(建設統計室) ● 建設工事統計調査(建設統計室) ● 港湾調査(交通統計室) ● 造船機械統計調査(交通統計室) ● 鉄道車両等生産動態統計調査(交通統計室) ● 自動車輸送統計調査(交通統計室) ● 内航船舶輸送統計調査(交通統計室) ○ 船員労働統計調査(交通統計室) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(凡例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●: 毎月調査(四半期調査含) ○: 毎年調査 △: 不定期調査 ②: 2年に一度調査 ③: 3年に一度調査 ⑤: 5年に一度調査 ⑩: 10年に一度調査 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅客県間流動調査(情報安全・調査課) ⑤ 運輸関連事業投入調査(情報安全・調査課) ⑤ こん包業に関する投入調査(情報安全・調査課) ⑤ 内航船舶品目別運賃収入調査(情報安全・調査課) ⑤ 有料駐車場に関する調査(情報安全・調査課) ⑤ 地方公共団体運輸関連施設調査(情報安全・調査課) ○ 建築物実態調査(建設統計室) ○ 住宅用地完成面積調査(建設統計室) ● 建設関連業等の動態調査(建設統計室(建設施工企画課と共同)) ○ 建設業活動実態調査(建設統計室(技術調査課等と共同)) ○ 建築物リフォーム・リニューアル調査(年2回)(建設統計室) ⑤ 不動産業実態調査(建設統計室) ⑤ 公共事業工事費内訳調査(建設統計室) ⑤ 土木工事間接工事費内訳調査(建設統計室) ⑤ 土木工事費内訳調査(建設統計室) ⑤ 建築工事費内訳調査(建設統計室) ⑤ 独立行政法人等土木工事費内訳調査(建設統計室) ● 鉄道輸送統計調査(交通統計室) ● 航空輸送統計調査(交通統計室) ● 自動車燃料消費量調査(交通統計室) △ 建設工事進捗率調査(建設統計室)
	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 法人土地基本調査(土・土地市場課) 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 建設副産物実態調査(総・事業総括調整官) ⑤ 大都市交通センサス(総・交通計画課) ● 主要建設資材需給・価格動向調査(総・建設市場整備課) ● 建設労働需給調査(総・建設市場整備課) ③ 建設業構造基本調査(総・建設産業振興室) ③ 建設資材・労働力需要実態調査(総・建設市場整備課) ② 建設機械損耗調査(総・建設施工企画課) ② 建設機械動向調査(総・建設施工企画課) ⑤ リース・レンタル建設機械情勢調査(総・建設施工企画課) ⑤ 法人建物調査(土・土地市場課) ○ 企業の土地取得状況等に関する調査(土・土地市場課) ○ 土地保有移動調査(土・土地市場課) ⑤ 全国都市交通特性調査(都・都市計画課) ⑩ 東京都市圏物流調査(都・都市計画調査室) ⑩ 京阪神都市圏物流調査(都・都市計画調査室) ⑩ 京阪神都市圏パーソントリップ調査(都・都市計画調査室) ⑩ 中京都市圏パーソントリップ調査(都・都市計画調査室) ⑩ 中京都市圏物流流動調査(都・都市計画調査室) ⑩ 東京都市圏パーソントリップ調査(都・都市計画調査室) ○ 水害統計調査(河・河川計画課) ⑤ 全国道路・街路交通情勢調査(道・道路経済調査室) ○ 民間住宅ローンの実態に関する調査(住・民間事業支援調整室) ⑤ 住生活総合調査(住・住宅政策課) ⑤ 空家実態調査(住・住宅政策課) ○ 住宅市場動向調査(住・住宅政策課) ⑤ マンション総合調査(住・マンション政策室) ⑤ 幹線鉄道旅客流動調査(鉄・施設課) ② 船員単位労働組合基本調査(海・海事人材政策課) ○ 船員異動状況調査(海・海事人材政策課) ⑤ 全国輸出入コンテナ貨物流動調査(港・計画課) ② 航空旅客動態調査(空・計画課) ② 航空貨物流動実態調査(空・計画課) ○ 国際航空旅客動態調査(空・計画課) ② 国際航空貨物動態調査(空・計画課) ○ 北海道法人企業投資状況調査(北・参事官) ⑤ 全国貨物純流動調査(政策統括官付参事官・道路局企画課) ● 宿泊旅行統計調査(観・参事官) ● 旅行・観光消費動向調査(観・参事官) ● 訪日外国人消費動向調査(観・参事官) △ 小規模事業所における工業用水需要実態調査(水・水資源計画課) △ 内貿ユニットロード利用動向調査(港・計画課)
原局	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 法人土地基本調査(土・土地市場課) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>総: 総合政策局 土: 土地・水資源局 都: 都市・地域整備局 河: 河川局 道: 道路局 住: 住宅局 海: 海事局 港: 港湾局 空: 航空局空港部 北: 北海道局 観: 観光庁</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 建設副産物実態調査(総・事業総括調整官) ⑤ 大都市交通センサス(総・交通計画課) ● 主要建設資材需給・価格動向調査(総・建設市場整備課) ● 建設労働需給調査(総・建設市場整備課) ③ 建設業構造基本調査(総・建設産業振興室) ③ 建設資材・労働力需要実態調査(総・建設市場整備課) ② 建設機械損耗調査(総・建設施工企画課) ② 建設機械動向調査(総・建設施工企画課) ⑤ リース・レンタル建設機械情勢調査(総・建設施工企画課) ⑤ 法人建物調査(土・土地市場課) ○ 企業の土地取得状況等に関する調査(土・土地市場課) ○ 土地保有移動調査(土・土地市場課) ⑤ 全国都市交通特性調査(都・都市計画課) ⑩ 東京都市圏物流調査(都・都市計画調査室) ⑩ 京阪神都市圏物流調査(都・都市計画調査室) ⑩ 京阪神都市圏パーソントリップ調査(都・都市計画調査室) ⑩ 中京都市圏パーソントリップ調査(都・都市計画調査室) ⑩ 中京都市圏物流流動調査(都・都市計画調査室) ⑩ 東京都市圏パーソントリップ調査(都・都市計画調査室) ○ 水害統計調査(河・河川計画課) ⑤ 全国道路・街路交通情勢調査(道・道路経済調査室) ○ 民間住宅ローンの実態に関する調査(住・民間事業支援調整室) ⑤ 住生活総合調査(住・住宅政策課) ⑤ 空家実態調査(住・住宅政策課) ○ 住宅市場動向調査(住・住宅政策課) ⑤ マンション総合調査(住・マンション政策室) ⑤ 幹線鉄道旅客流動調査(鉄・施設課) ② 船員単位労働組合基本調査(海・海事人材政策課) ○ 船員異動状況調査(海・海事人材政策課) ⑤ 全国輸出入コンテナ貨物流動調査(港・計画課) ② 航空旅客動態調査(空・計画課) ② 航空貨物流動実態調査(空・計画課) ○ 国際航空旅客動態調査(空・計画課) ② 国際航空貨物動態調査(空・計画課) ○ 北海道法人企業投資状況調査(北・参事官) ⑤ 全国貨物純流動調査(政策統括官付参事官・道路局企画課) ● 宿泊旅行統計調査(観・参事官) ● 旅行・観光消費動向調査(観・参事官) ● 訪日外国人消費動向調査(観・参事官) △ 小規模事業所における工業用水需要実態調査(水・水資源計画課) △ 内貿ユニットロード利用動向調査(港・計画課)
計	9本	62本(うち3本は不定期調査)

建設物価調査会の指数研究について

財団法人建設物価調査会 経済研究部長 橋本真一
経済研究部 経済研究課 課長代理 吉田光正

1 はじめに

財団法人建設物価調査会（以下「当会」という）は1947年の創立以来、長年にわたって建設工事に関する資材価格や工事費等の実態を調査し、その結果を広く公表している。これらの情報は、主に建設工事の積算業務に活用されているが、一方、調査業務と並行して建設経済に関連する各種研究も行っており、統計に関する分野では建設業のマクロ的な価格動向を示すための各種指数を、これまで蓄積してきた膨大な価格データベースを根拠として作成している。

建築に関しては、用途や構造別の価格動向を示す「建築費指数 (Building Construction Cost Index)」と建設部門の資材価格動向を示す「建設資材物価指数 (Construction Material Price Index)」が代表的な指数として挙げられ、毎月「建設物価」や当会のホームページ「建設Navi」(<http://www.kensetu-navi.com/bunseki/index.html>)にて公表されている。

2 指数の目的と特性

当会発表の指数は、建築工事費や資材価格等の時系列的動向や地域間格差などを推計するために用いられている。基準時や基準都市を100とした指数により、例えば建築費の価格変動を長期から短期まで任意の期間で予測したり、地域間の価格差を確認したりすることが可能となる。実務では、過去に建築した建物の再建築費の予測や内訳

書の単価補正（時点補正）、あるいは東京で建設した建物を他の都市で建設する場合の費用推計など、積算業務はもとより、建築プロジェクトの企画構想や不動産鑑定など幅広い分野における価格補正のツールとして、これらの指数が活用されている。

このように価格動向を客観的に示すことのできる便利な指数ではあるが、必ずしも万能とはいえず、利用に際しては指数そのものが持つ問題点も十分認識しておく必要がある。

わが国で公表されている建築関連指数の多くは、ラスパイレス算式により作成されており、当会の指数も同様の算式を用いている。この算式による指数は、基準時における建築工事の細目別金額構成比（以下、「ウエイト」という）を求めて固定し、それぞれの細目に対応させた価格指数をウエイトによって総合して作成されている。

したがって、指数が示す値は、基準となる時点や地域と設計内容や施工条件、グレード等は同一のものとなり、さらに生産性の向上や需給状況など、時点や地域間で異なる恐れのある価格の変動要素は一切反映されていないことに留意する必要がある。また、長期的な生産構造の変化に対応できないため、上方偏向も生ずる。しかし、作成が比較的簡単なため、そのような特性を理解した上で、各方面において活用されている。

なお当会では、このような状況を改善するために、指数研究に関して新たな試みを行っている。建築費指数においては、毎年実施している契約価格情報「JBCI」の調査^{注)}で得られた工事科目の直近のウエイトを活用することにより、ウエイト

を年ごとに補正した「連鎖方式によるラスパイレ
ス指数」の作成に取り組んでいる。また、建設資
材物価指数では、いままで建築部門として一括り
にしてきた分類を細分化して、建物用途別の資材
動向をより鮮明に把握することが可能となる指数
を新たに作成中である。これらの指数は、5年ご
とに行われる基準時改定に併せて平成23年度に公
表する予定である。

以下、本稿では、当会が作成している建築費と
建設資材それぞれの指数に関する具体的な作成方
法や内容等について解説していく。

3 建築費指数

3.1 指数の性格

建築費指数は、建物を建築する際の工事価格の
変動を明らかにすることを目的として作成され
た、建築工事に関する一種の物価指数である。

建築は個別性が強く、一般商品のような物価指
数の作成が困難である。そのため、それぞれの用
途・構造別の建物を基準化した建物として設定
し、細目等の価格を合成した指数の作成方法を
とっている。したがって、実際に建築された工事
価格とは別の理論的な指数となるが、建築が個別
性の強い生産物である限りやむを得ない作成方法
であり、概ねの価格動向を捉えているものとして
いる。

3.2 指数の概要

(1) 指数の種類

建築費指数は以下に示す4種類がある。

① 標準指数

標準指数は、個別性を消去するために用途や構
造等の条件に応じたグループ毎にそれぞれの工事
費に占める科目、細目等の平均的なウエイトを求
め、これに細目価格指数を乗じて算出した指数で
ある。表1に事例を示す。

② 構造別平均指数

構造別平均指数は、標準指数を基準年の「建
築着工統計（国土交通省）」の工事費ウエイトに
よってSRC造、RC造、S造、W造の4種類に分類、
総合した指数である。

③ モデル指数

モデル指数は、当会発行の「建築コスト情報」
に掲載された実在の建物をモデルとして設定し、
それぞれのモデルごとに工事費に占める科目、細
目等の金額ウエイトを求め、細目価格指数を乗じ
て算出した指数である。

④ 地域指数（都市別指数、都市間格差指数）

地域指数は、主な標準指数の建物について、東
京以外の9都市（大阪、名古屋、福岡、広島、高
松、金沢、新潟、仙台、札幌）の価格データを用
いて算出する指数であり、都市別指数と都市間格
差指数がある。都市別指数は、各都市の建築費の
動向を2000年=100として表している。また、都
市間格差指数は、都市別指数を東京=100として

[表1 標準指数 指数表（集合住宅 SRC 東京）]

平成12年=100
C.Y.2000=100

1. 標準指数		Standard index											
1 建物種類 Building type		集合住宅 Condominium SRC 2,000㎡ 8/0 設備 Installation [E. P. A. L.]											
指数種類 Kind of Index	工事原価 Construction Cost	純工事費 Net work cost	建築 Building construction	仮設 Temporary work	土工・地業 Earthwork & Foundation	く体 Structural frame	仕上 Finishing	設備 Installation	電気 Electricity	衛生 Plumbing & Sanitation	空調 Air - conditioning		
年月 Year Month	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均
2005年	94.7	94.6	95.4	89.1	96.5	113.6	84.2	92.1	91.8	94.9	87.9		
2006年	94.8	94.7	95.3	89.1	97.2	114.5	83.1	92.8	91.8	96.5	88.3		
2007年	97.1	97.3	98.0	90.6	98.7	122.1	83.0	94.9	93.7	99.9	89.4		
2008年	103.4	104.1	106.3	91.9	103.4	144.7	83.9	97.1	95.5	103.6	90.4		
2009年	97.2	97.3	97.1	91.4	99.2	118.1	83.7	97.9	94.9	106.0	93.2		
2010年													
1月	92.9	92.7	91.9	89.5	97.2	105.6	81.9	95.5	91.9	104.1	92.6		
2月	93.0	92.8	92.1	89.5	97.5	106.1	82.0	94.9	91.9	103.1	92.6		
3月	93.1	92.7	92.0	89.4	97.1	106.3	81.9	94.9	91.9	103.0	92.5		
4月	94.5	94.2	94.1	89.4	97.6	112.5	81.9	94.7	91.9	103.0	92.5		
5月	94.9	94.8	94.8	89.4	98.0	114.4	81.9	94.9	91.9	103.0	92.5		
6月	94.7	94.6	94.5	89.4	97.8	113.8	81.9	94.7	91.9	103.0	92.5		
7月	94.3	94.2	94.0	89.3	97.8	112.2	81.9	94.8	91.9	103.0	92.5		
8月	93.9	93.8	93.1	89.4	97.4	109.5	81.9	95.8	91.9	105.1	92.8		
9月	93.7	93.5	92.9	89.3	97.3	108.6	82.0	95.5	91.9	104.9	92.7		
10月	93.6	93.3	92.7	89.3	97.3	108.0	82.0	95.5	91.9	104.9	92.7		
11月	93.2	93.0	92.2	89.2	97.0	106.7	82.0	95.4	91.7	104.9	92.7		
12月	P 93.1	P 92.9	P 92.1	P 89.1	97.5	106.7	81.7	P 95.4	91.7	105.0	92.7		
2011年													
1月	P 93.5	P 93.4	P 92.7	P 89.2	97.7	108.5	81.7	P 95.4	91.6	105.0	92.4		

[表2 都市間格差指数 指数表 (集合住宅 SRC)]

東京=100
Tokyo=100

4-2. 都市間格差指数 Regional difference index											
2 建物種類 Building type		集合住宅 SRC 10,000㎡ 10/0 設備 Installation [E. P. A. L]									
指数種類 Kind of Index	都市 City 年 Year	東京 Tokyo	大阪 Osaka	名古屋 Nagoya	福岡 Fukuoka	広島 Hiroshima	高松 Takamatsu	金沢 Kanazawa	新潟 Niigata	仙台 Sendai	札幌 Sapporo
工事原価 Construction Cost	2004年	100.0	98.3	96.5	96.3	94.6	95.6	98.6	97.5	95.2	95.9
	2005年	100.0	98.0	96.4	95.7	94.7	95.5	99.0	96.5	95.1	96.4
	2006年	100.0	98.4	97.0	95.4	96.4	95.3	98.9	95.9	94.9	96.1
	2007年	100.0	98.6	96.9	95.5	97.0	93.8	98.0	95.6	93.7	95.6
	2008年	100.0	98.4	96.8	95.2	96.6	93.9	97.8	96.2	93.5	95.3
	2009年	100.0	98.5	97.2	95.4	97.2	94.8	98.5	97.1	94.8	96.6
純工事費 Net work cost	2004年	100.0	98.8	96.7	96.9	95.1	95.5	99.4	98.4	95.4	96.7
	2005年	100.0	98.5	96.7	96.7	95.2	95.2	99.8	97.4	95.3	97.3
	2006年	100.0	98.6	97.2	96.2	96.9	94.7	99.5	96.8	95.0	96.9
	2007年	100.0	98.7	96.9	95.7	97.0	94.0	98.6	96.3	94.1	96.0
	2008年	100.0	98.5	96.7	95.2	96.7	94.0	98.3	96.8	93.8	95.4
	2009年	100.0	98.6	97.2	95.6	97.5	94.8	99.1	98.0	95.2	97.2
建築 Building construction	2004年	100.0	99.1	96.5	97.6	94.9	96.0	100.4	99.2	95.6	96.8
	2005年	100.0	98.7	96.4	97.2	95.0	95.6	101.0	98.0	95.5	97.6
	2006年	100.0	98.9	97.1	96.6	97.2	94.9	100.5	97.2	95.1	97.0
	2007年	100.0	99.0	96.8	96.0	97.4	94.1	99.4	96.6	94.0	95.8
	2008年	100.0	98.7	96.5	95.4	97.1	94.2	99.0	97.3	93.6	95.2
	2009年	100.0	98.8	97.0	95.9	98.1	95.2	100.1	98.9	95.4	97.5
設備 Installation	2004年	100.0	97.8	97.4	94.9	95.8	94.1	96.1	95.8	94.8	96.4
	2005年	100.0	97.8	97.5	94.9	95.8	93.9	96.0	95.6	94.7	96.4
	2006年	100.0	97.8	97.5	94.9	95.8	93.9	96.1	95.5	94.6	96.5
	2007年	100.0	97.8	97.5	94.7	95.7	93.7	96.0	95.3	94.5	96.4
	2008年	100.0	97.8	97.5	94.5	95.5	93.5	95.8	95.2	94.4	96.2
	2009年	100.0	97.8	97.5	94.7	95.5	93.7	95.9	95.2	94.5	96.3

表したものである。表2に事例を示す。

(2) 指数作成の方法

建築費指数は以下のラスパイレス算式によって算定している。

$$I_t = \sum_{i=1}^n W_{io} \cdot U_{it}$$

- I …… 建築費指数
- W …… 細目ウエイト
- U …… 細目価格指数
- o …… 基準時
- t …… 比較時
- i …… 各細目

(3) 価格データ

指数作成のための価格データは、各工事細目は当会発行の価格情報誌（「月刊 建設物価」、「季刊 建築コスト情報」）を使用。また、現場経費については官公庁公表の統計資料（厚生労働省「毎月 勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」等）を使用している。消費税は含んでいない。

(4) 基準時

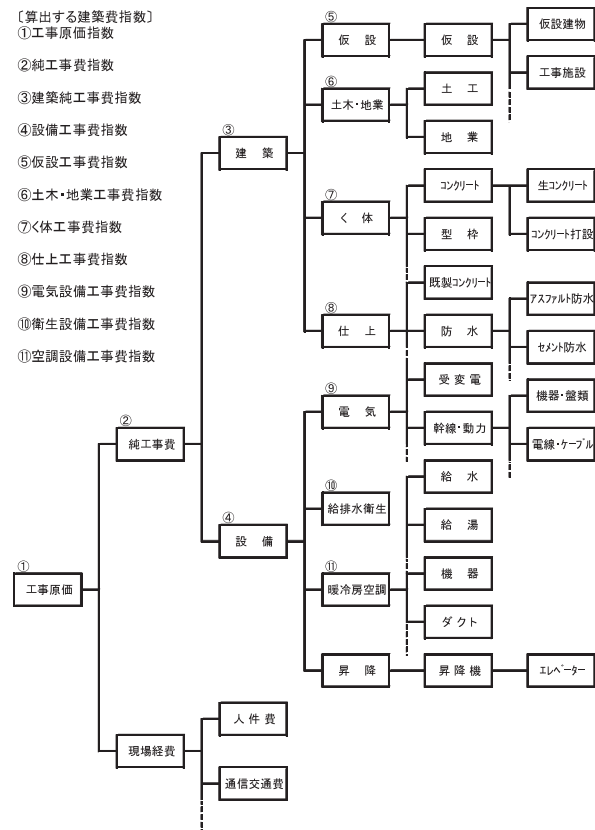
標準指数、構造別平均指数及びモデル指数は5年ごとに改定を行う（現在公表の指数は2000年基準）。

モデル指数は、各モデルが「建築コスト情報」に掲載された最新時点を基準時とする。

(5) 建築費指数の構成

建築費は、一般管理費及び利益等、建築費を構成する一切の費用を含む契約工事額と、その構成

内訳となる工事原価、純工事費、建築工事費、設備工事費などいくつかの段階で捉えることができる。本指数は契約工事費以外のこれら各段階の建築費に対する指数を作成している。図1に構成内容を示す。

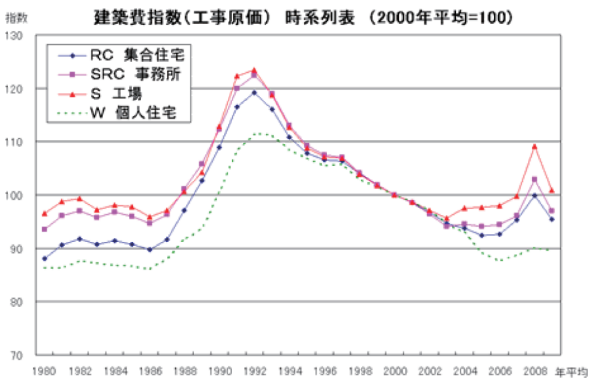


[図1 建築費指数の構成図]

3.3 指数の動向

建築費指数は、グラフ等で表現することにより価格の動向を明確にすることができる。

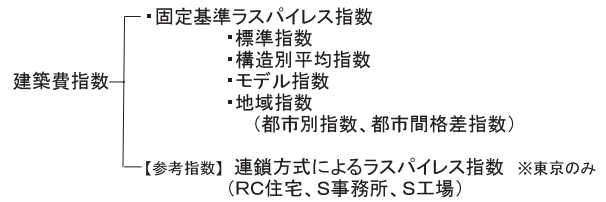
図2には、事例として1980年から2009年までの用途構造別の工事原価指数の推移を示す。非木造（RC・SRC・S）の指数はバブル期に上昇し、その後徐々に下落しているが、2008年前後に鉄鋼価格の急騰・急落により指数が再び大きく変動している。一方、木造（W）の指数は、バブル期には非木造と同様に上昇しているが、2008年前後は異なる動きをしており、緩やかに推移していることが分かる。



【図2 建築費指数の推移（工事原価：東京）】

3.4 連鎖方式によるラスパイレス算式

ラスパイレス算式による指数は、基準時のウェイトを長期にわたり固定するため、法改正や仕様の変化、工法の多様化など、建築を取り巻く環境変化によって変動する最新のウェイトとは乖離することもあり、その場合は市場動向を敏感に反映することが困難となる。そのため、平成23年度の基準時改定（2005年基準）に併せて、従来から公表している固定基準ラスパイレス算式の指数算定に加えて、参考指数として連鎖方式によるラスパイレス算式による指数も公表する予定である。この指数は前年のJBCIによる科目ウェイトを用いて毎年ウェイトを更新して指数を算定するものであり、住宅（RC）、事務所（S）、工場（S）を公表する予定である。図3に建築費指数（2005年基準）の体系図（予定）を示す。



【図3 建築費指数（2005年基準）体系図（予定）】

4 建設資材物価指数

4.1 指数の性格

建設資材物価指数は、建設工事で使用される資材の総合的な価格傾向を明らかにすることを目的に作成されている。基本分類は建設総合、建築部門、土木部門の3つに区分している。資材の範囲は、建設工事に使用される直接資材に限定し、燃料（電気代、ガス代等）やサービス（機械賃貸、機械修理、土木建築サービス等）の料金は除いている。

本指数はこのような性格から、建設工事に使用される直接資材の物価変動の観察や分析、また建設工事における直接使用資材のコスト変動の分析などに利用することができる。

4.2 指数の概要

(1) 指数の種類

建設資材物価指数は以下に示す2種類がある。

① 時系列指数

時系列指数は、わが国全体の建設工事に使用される建設資材の物価動向を集約的に表す時系列指数（月別）で、東京都区部以下主要10都市について費目別及び品目別の固定ウェイトにより算出している。表3に事例を示す。

② 都市間格差指数

都市間格差指数は、東京都区部=100として、主要10都市間の物価格差を表す指数である。全国ウェイトによるラスパイレス算式により、年1回、年平均指数として算出している。表4に事例を示す。

[表3 都市別・部門別指数 指数表 (建設総合)]

1. 都市別・部門別指数 Index by cities

各都市の平成12(2000)年=100
C. Y. 2000=100

年 月 Year Month	部門 都市 City	建設総合 Construction general index										
		全国平均 Japan average	東京 Tokyo	大阪 Osaka	名古屋 Nagoya	福岡 Fukuoka	那覇 Naha	広島 Hiroshima	高松 Takamatsu	新潟 Niigata	仙台 Sendai	札幌 Sapporo
2005年	平均	97.3	97.9	97.0	97.6	98.2	94.3	94.4	96.2	96.1	95.9	101.3
2006年	平均	100.0	100.5	99.4	100.3	100.3	96.6	100.0	98.5	97.5	98.4	103.6
2007年	平均	102.6	102.9	102.0	103.1	103.2	99.5	103.2	101.8	100.2	101.2	105.8
2008年	平均	109.8	110.2	108.9	110.5	109.7	106.1	110.3	109.4	108.2	108.2	112.9
2009年	平均	106.8	106.8	105.5	107.4	105.7	103.5	107.5	106.2	106.0	106.3	112.3
2010年	平均	105.9	106.3	104.9	106.5	105.0	103.2	108.3	104.4	105.1	105.0	108.3
2010年	1月	105.1	105.1	103.7	105.6	103.8	102.1	107.1	103.5	104.3	104.4	110.7
	2月	105.0	105.1	103.8	105.6	103.8	102.2	107.2	103.6	104.3	103.8	110.4
	3月	105.3	105.3	104.1	105.9	104.3	102.4	107.6	103.7	104.3	103.9	110.4
	4月	106.2	106.3	105.0	106.7	105.2	103.1	108.5	104.6	105.2	104.9	111.2
	5月	106.7	106.9	105.8	107.4	105.8	103.7	109.2	105.1	105.9	105.4	108.9
	6月	106.9	107.2	106.1	107.7	106.2	103.9	109.4	105.4	106.2	105.9	108.3
	7月	106.6	107.1	105.7	107.2	105.6	103.8	109.1	105.1	105.6	105.8	107.8
	8月	106.2	106.8	105.3	106.5	105.3	103.6	108.5	104.7	105.4	105.4	107.3
	9月	106.1	106.7	105.1	106.5	105.2	103.6	108.5	104.5	105.4	105.3	106.7
	10月	106.0	106.5	105.0	106.5	105.2	103.4	108.5	104.4	105.4	105.3	106.6
	11月	105.7	106.5	104.6	106.1	104.8	103.2	108.0	103.9	104.7	105.0	106.0
	12月	105.6	106.5	104.5	106.1	104.8	103.2	108.0	103.9	104.7	104.9	105.9
2011年	1月	106.0	106.8	105.5	106.4	104.6	104.0	108.9	104.6	105.0	105.1	105.3

[表4 都市間格差指数 指数表] (建設総合)

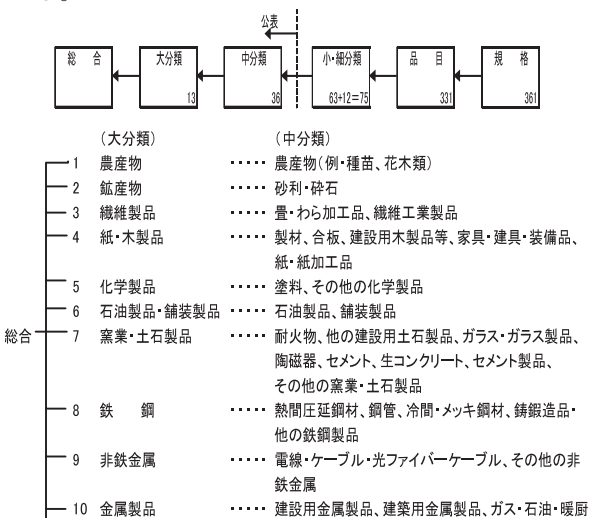
4. 都市間格差指数 Regional difference index

東京=100
Tokyo=100

年 Year	部門 都市 City	建設総合 Construction general index									
		東京 Tokyo	大阪 Osaka	名古屋 Nagoya	福岡 Fukuoka	那覇 Naha	広島 Hiroshima	高松 Takamatsu	新潟 Niigata	仙台 Sendai	札幌 Sapporo
2005年	平均	100.0	101.0	96.7	100.0	103.8	96.5	99.6	99.5	97.3	101.4
2006年	平均	100.0	100.8	96.8	99.6	103.5	99.3	99.3	98.3	97.1	101.1
2007年	平均	100.0	100.9	97.0	99.9	104.2	100.0	99.9	98.5	97.4	101.1
2008年	平均	100.0	100.4	97.1	99.3	104.1	99.7	100.3	99.6	97.4	101.0
2009年	平均	100.0	100.5	97.4	98.8	104.4	100.5	100.5	100.6	98.5	102.4
2010年	平均	100.0	100.2	97.1	98.5	104.4	101.4	99.2	100.2	98.0	100.8

(2) 指数の費目(資材)分類

指数の費目体系と分類を図4に示す。このうち総合、大分類、中分類までの指数を毎月公表している。



[図4 建設資材物価指数の費目体系・分類【指数費目体系】]

(3) 指数作成の方法

建設総合指数は、建築及び土木工事に使用され

る直接資材費(購入者価格)のウェイトを求め、それぞれの品目に対応した価格指数をそのウェイトで総合するラスパイレス算式によって求めている。

建設総合指数は建築部門と土木部門を総合した指数で、建設工事全体における資材物価の動向を表す。建築部門指数は、建築工事で使用される資材費ウェイトによって算出した指数で、建築工事の資材物価の動向を表している。なお、品目指数は、個々の品目について算出した指数である。

$$I_{jkt} = \frac{\sum_i \frac{P_{ijkt}}{P_{ijko}} \cdot W_{iko}}{\sum W_{iko}}$$

- I : 総合(又は類)指数
- P : 品目の価格
- P_t / P_o : 品目別価格指数
- W : ウェイト(建設資材投入額)
- i : 各品目
- j : 各都市
- k : 各部門
- o : 基準時
- t : 比較時

(4) 価格データ

指数作成のための価格データは、当会発行の「月刊建設物価」に掲載されている価格を使用している（掲載 331品目、361規格を使用）。消費税は含んでいない。

(5) 基準時

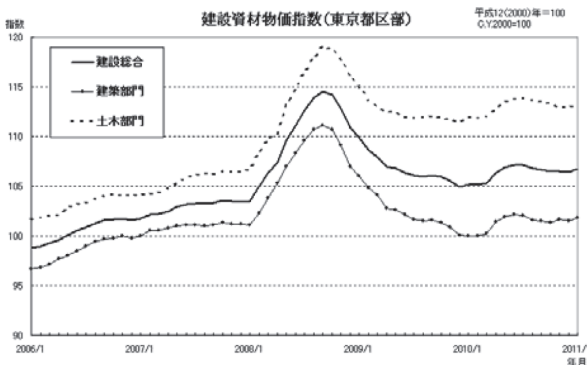
各指数は5年ごとに改定を行う（現在公表の指数は2000年基準）。

(6) 指数作成地域

東京をはじめ、全国主要9都市（大阪、名古屋、福岡、那覇、広島、高松、新潟、仙台、札幌）について指数を作成している。

4.3 最近の指数動向

建設資材物価指数（基本分類指数）（2000年平均=100）の2006年1月からの動向を図5に示す。2008年から2009年前半にかけて大きく変動しているのがわかる。



【図5 建設資材物価指数 基本分類指数の動向（東京）】

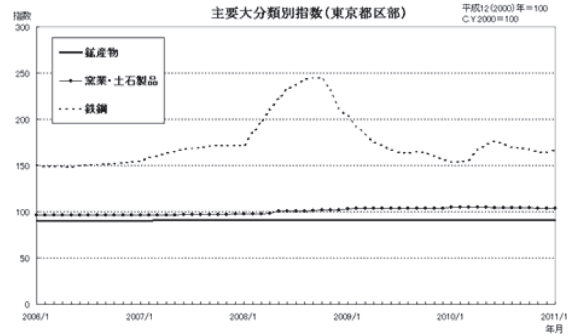
この動向を図6に示す主要大分類別指数で見ると、砂利・碎石など鉱産物、生コンクリートやコンクリート製品などの窯業製品に比べて、鉄鋼の指数変動幅が大きいことがわかる。

また、どの大分類が当月の指数増減に影響を与えたのか、その割合を示す寄与度も公表している。図7は、2011年1月指数（建設総合：東京都区部）の前月比寄与度である。前月比0.28ポイント上昇したが、そのうち、鉄鋼が0.16、石油製品・舗装材料が0.11、一般機械が-0.06寄与したことを表す。

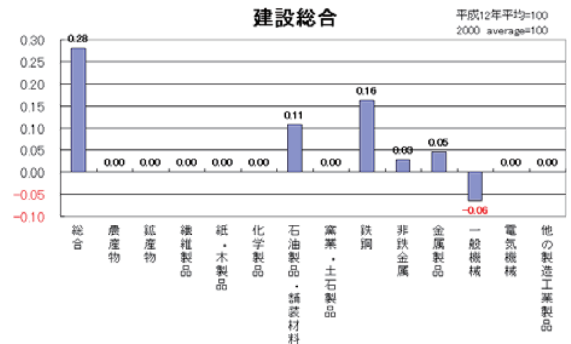
図8に示す主要品目別指数（2000年=100）では、2008年頃の異形棒鋼やH形鋼価格指数の急騰

・急落が確認できる。

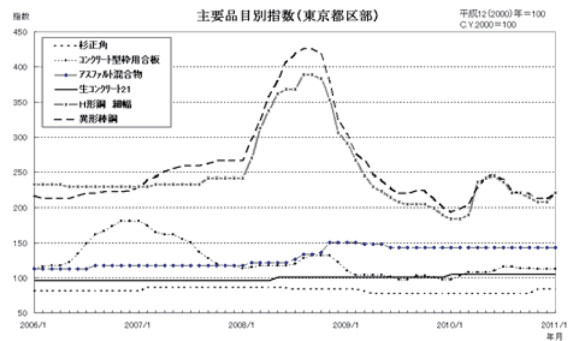
また、指数公表開始時からの時系列指数（建設総合）接続指数を図9に示す。バブル崩壊以降の資材価格下落が2003年で底を打ち、2008年の鉄鋼価格等の急騰により、建設資材指数は2008年にピークとなった。



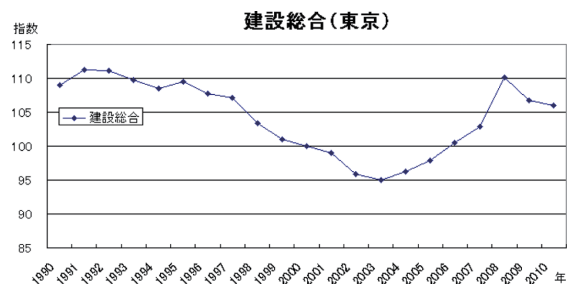
【図6 建設資材物価指数 主要大分類別指数】



【図7 大分類別指数前月比寄与度表（建設総合 東京）】



【図8 建設資材物価指数 主要品目別指数表（東京）】



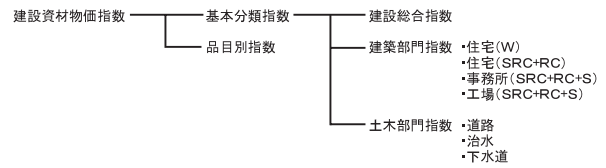
【図9 建設資材物価指数 建設総合（東京）】

4.4 指数系列の追加（用途・事業別指数）

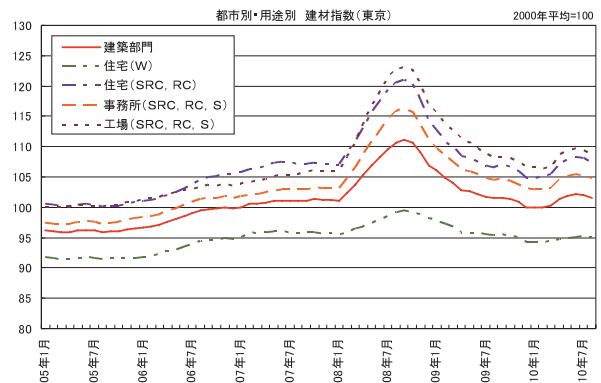
平成23年度に予定している基準時改定（2005年基準）では、従来の建築部門と土木部門をさらに細分化した指数を公表する予定である。

建築部門では用途別（住宅(W造)、住宅（SRC・RC造）、事務所(SRC・RC・S造)、工場(SRC・RC・S造))に4つの指数、土木部門では事業別（道路、河川、治山）に3つの指数を用意しており、それらの指数は、建設部門分析用産業連関表のデータから該当する用途や事業のウエイトを抽出して作成している。

図10に建築部門の用途別指数を含めた建設資材物価指数2005年基準の構成図（予定）、図11に建築部門の用途指数（2000年基準による試算案）を示す。



[図10 建設資材物価指数 2005年基準 構成図 (予定)]



[図11 建設資材物価指数 建築部門用途指数（2000年基準による試算案）]

5 今後の課題

以上、当会の指数に関する研究内容を記してきたが、指数に対して増大する社会的ニーズに応えるには、連鎖ラスパイレース指数のような新たな取り組みが必要と考える。しかし、算定の基礎となるウエイト等の情報収集や構築は極めて困難であり、精度を確保するべく継続したJBCI等の実態調査や研究が必要となる。建築に関する統計的な情報の整備、充実のためにも、当会の調査研究に対する関係機関の方々のご理解ご協力を切望する次第である。

注）（財）建設物価調査会総合研究所が1999年から実施している非木造建築の契約価格と建物概要に関する調査。総工事費と仮設・躯体・仕上げ・各種設備などの単価分布状況や、価格変動要因との関係などの分析結果は、「JBCI（ジャパン・ビルディング・コスト・インフォメーション）」として毎年発表している。「JBCI建設Navi版」（<http://jbcikensetu-navi.com/>）で概要が確認できる。

保証統計や景況調査から

東日本建設業保証株式会社
常務取締役
石田和成

1 はじめに

当社を含む3保証事業会社（北海道、東日本、西日本）が共同して作成し公表している統計資料に、「公共工事前払金保証統計」や「建設業景況調査」がある。これらの統計調査の対象は建設業全体であるが、結果データについては「建築業」等の業種別にも提供されている。今回、RIBC季刊誌の特集テーマが「建築統計について」であるので、本稿では建設業全体の話にとどまらず、建築業についてもできるだけ触れてみる。

2 公共工事前払金保証統計

ここでは略して保証統計というが、これは各保証事業会社が行う前払金保証事業によって得られた業務データを集計・整理したもので、推計値は含まれていない。この保証統計の公表が始まったのは、各社のOA化が進んだ昭和60年代の初めである。

この数値データの中でよく用いられるものは、前払金保証に係る公共工事請負金額で、国土交通省の「国土交通月例経済」をはじめ、内閣府の「月例経済報告主要経済指標」の一つとして掲載されている。保証統計は月次で公表されるので、まずは速報性が評価されていると言えよう。

保証統計による公共工事請負金額は、請負者と保証事業会社との間で締結された前払金保証契約（具体的には保証証書）に記載された請負金額である。したがって、公共工事であっても少額工事やその他の理由で保証対象とならなかった工事は公共工事請負金額として捕捉されない。また、工

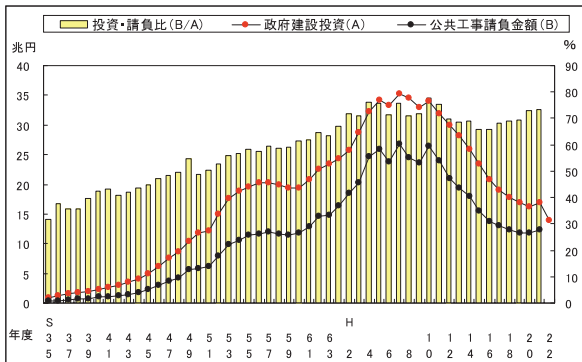
事の契約変更により請負金額に増減があっても前払金額が変わらない場合には保証契約も変更されないため、請負金額の増減額が保証統計に反映されない。

他方、保証統計の公共工事の範囲は、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第2条第1項に規定されており、国土交通大臣が指定するもの（いわゆる指定公共工事）を含んでいる。指定公共工事の中には、郵便事業（株）及び郵便局（株）、日本下水道事業団など統計で通常公的部門に入るもののほかに、社会福祉法人や土地区画整理組合、一部の政府出資・補助法人等統計上民間部門に分類されるものも入っている。したがって保証統計の「公共工事」の範囲は、普通に言われる公共事業よりも広がっている。

さて、3社が捕捉している公共工事請負金額は、全体の何割を占めているであろうか。これは、全体額がそもそも分からないので、国土交通省が算定している建設投資推計で代用するほかない。政府・民間の範囲等両統計の定義の違いはさておいて¹、政府建設投資に対する公共工事請負金額の比（以下「投資・請負比」という。）をみたのが、図1である。

図1から、建設投資推計が始まった昭和35年度から平成にかけて投資・請負比は右肩上がりです上昇していることがわかる。この主因は、この間、前金払制度及び前払金保証制度が国、地方公共団体や政府関係機関に普及していったことである。なお、近年では投資・請負比は、約7割程度で安定的に推移している。また、図1から、政府建設

1 当社の分で、民間とみられる公共工事請負金額の比率をみると全体の約2%程度（平成21年度）であるので、政府建設投資とのギャップはそう大きくないと言えよう。



【図1】 公共工事請負金額、政府建設投資、同比の推移

投資と公共工事請負金額のグラフの形状がよく似ていることに気付かれるであろう。これは、複数年工事の場合、前払金保証の契約が通常各年度に分けて締結されることによっている。その結果、公共工事請負金額は各年度内の工事に係る請負金額が計上され、各年度の支出額又は出来高の推定値である政府建設投資と増減の傾向が似てくるのである。他方、建設工事受注動態統計では、複数年にわたる請負契約額が請負契約の締結年度に全額一括計上される。したがって、複数年工事の発注額の変動が激しいときには、受注統計上の受注額の変動率は公共工事請負金額や政府建設投資とはかなり異なった傾向を示すことになる。図2は、その様子を示すグラフとなっている。

次に保証統計による公共工事請負金額の工事種類別データの中で、「建築」工事に着目して見てみよう。実は、ここでの工事種類は表1に示すように土木以下8種に分類されている。

【表1】 公共工事請負金額 (平成21年度)

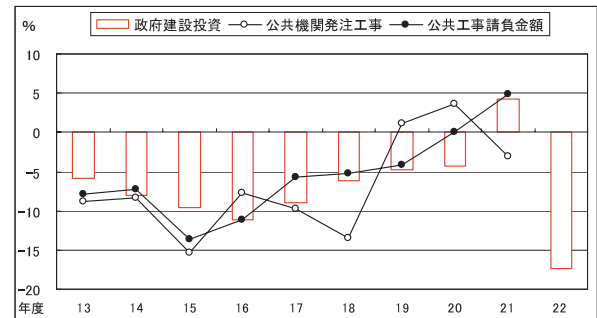
	請負金額(億円)	構成比(%)
土木	78,946	63.8
建築	22,774	18.4
電気	8,334	6.7
管	5,688	4.6
設計	2,138	1.7
調査	1,350	1.1
測量	648	0.5
その他	3,899	3.2
合計	123,776	100.0

このうち電気以下については、土木、建築の細分化ができないので、ここでは直に「建築」とされた数値のみを取り上げる。

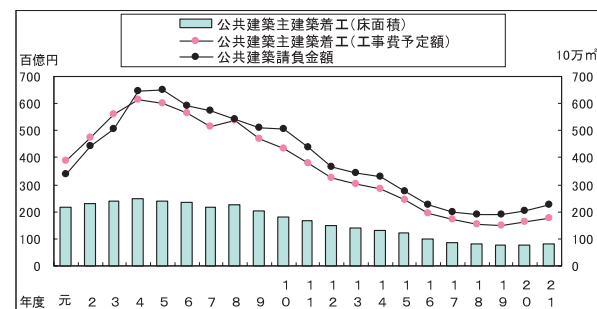
この建築に係る公共工事請負金額（以下「公共建築請負金額」という。）と相関性があると予想されるのは、例えば公共建築主による建築着工床面積や工事費予定額（いずれも建築着工統計による。）であるが、それらと重ね合わせたグラフを見てみよう。

図3は金額や床面積をグラフ化したものであり、図4はそれらの対前年度比をとったものである。

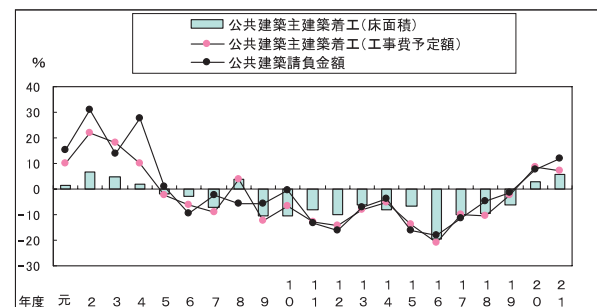
これらのグラフの形状から、かなり良い相関が見て取れる。因みに、図3の場合の公共建築請負



【図2】 政府建設投資、公共機関発注工事の受注額（受注統計による）、公共工事請負金額の対前年度比の推移



【図3】 公共建築主による建築着工床面積・工事費予定額、公共建築請負金額の推移



【図4】 公共建築主による建築着工床面積・工事費予定額、公共建築請負金額の対前年度比の推移

金額と公共建築主建築着工（床面積）の相関係数は0.928、公共建築請負金額と公共建築主建築着工（工事費予定額）の相関係数は0.978であった。図4の場合は、公共建築請負金額と公共建築主建

築着工（床面積）で0.770、公共建築請負金額と公共建築主（工事費予定額）で0.909であった。

3 建設業景況調査

建設業景況調査は、全国大手を除く地場の建設業界の景気や個別建設企業の業況等を把握するため、3保証事業会社が共同して毎年四半期ごとに行っているアンケート調査である。中小企業に関する景況調査といえば、中小企業庁及び（独）中小企業基盤整備機構が行っている中小企業景況調査が製造業、卸・小売業等を含む大規模なもので有名である。ただし、建設業に限って言えば、調査企業数は建設業景況調査の方が中小企業景況調査を上回っている（表2（注）4参照）。

建設業だけを見ると両調査は類似する部分もあるが相違点も相当あるので、両調査の特徴をよく認識して両データを上手に活用することが建設業をより立体的に観察し理解する上で有用であろう。類似点の一つをあげれば、両調査とも対象企業を原則的に固定する定点観測方式によっていることである。また、ここではいちいち取り上げないが、似通った調査項目があることも確かである。他方、相違点の一つは、調査企業について建設業

景況調査の方が土木、建築、土木建築、設備（電気・管）の4業種を対象としているのに対し、中小企業景況調査の方は中小企業を小規模（建設業は従業員20人以下）と中規模（従業員21人以上300人以下）に分けた上で建設業を日本標準産業分類の中分類に従って総合、職別、設備の3分類でとらえている。また、調査項目についての違いは、中小企業景況調査の方が設備投資を含む企業の収支面にスポットを当てた比較的細かな調査であるのに対して、建設業景況調査の方は地元建設業界の景況や金融機関の貸出傾向、資材の調達・価格等を含む比較的幅の広い調査となっている。

また、双方の調査対象企業の違いを一言で言えば、中小企業景況調査は相対的に小規模企業の方にシフトし、建設業景況調査は中規模企業の方にシフトしているとみられる。また、建設業景況調査は保証事業会社と取引関係にある建設企業の中から対象企業が選ばれていることから、自ずと公共事業市場に関与する企業群の意識動向が相対的に強く反映されていると言えよう。

表2は、それぞれの調査の回答企業について業種と規模を示したものである。

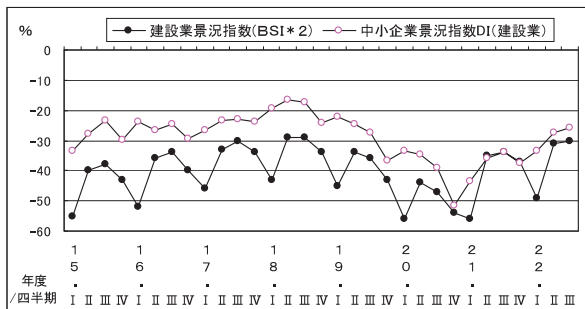
次に、「自社の業況」という共通の調査項目について、両調査結果の違いの有無を見てみよう。

〔表2 中小企業景況調査（建設業のみ）及び建設業景況調査の回答企業内訳（ともに平成22年10～12月期）〕

	中小企業景況調査(建設業)			建設業景況調査					
	従業員規模			完工高規模					
	20人以下	21人～300人以下	合計	3億円未満	3億～10億円未満	10億～30億円未満	30億円以上	合計	
総合	1042	283	1325	579	753	573	278	2183	
工事業	(42.5)	(11.5)	(54.0)	(22.0)	(28.6)	(21.8)	(10.6)	(82.9)	
土木	工事業			353	412	205	56	1026	
				(13.4)	(15.7)	(7.8)	(2.1)	(39.0)	
				126	153	127	62	468	
建築	工事業			(4.8)	(5.8)	(4.8)	(2.4)	(17.8)	
土木建築	工事業			100	188	241	160	689	
				(3.8)	(7.1)	(9.2)	(6.1)	(26.2)	
設備	工事業	491	70	561	148	170	88	43	449
		(20.0)	(2.9)	(22.9)	(5.6)	(6.5)	(3.3)	(1.6)	(17.1)
職別	工事業	537	29	566					
		(21.9)	(1.2)	(23.1)					
合計	2070	382	2452	727	923	661	321	2632	
	(84.4)	(15.6)	(100)	(27.6)	(35.1)	(25.1)	(12.2)	(100)	

- (注) 1. 下段（ ）は、回答企業総数に対する構成比で%。
 2. 建設工事施工統計（平成20年度実績）によれば、従業員299人以下の業者において、従業者1人当たりの完工高は、総合工事業で24.4百万円、職別工事業で20.0百万円、設備業で19.8百万円。
 3. 建設業景況調査における土木工事業は、土木工事が完工高の8割以上。建築工事業は、建築工事が完工高の8割以上。土木建築業は、それら以外。設備工事業は、電気又は管工事が完工高の8割以上。
 4. 同期の調査対象建設企業数は、中小企業景況調査で2,568企業、建設業景況調査で3,008社。

図5は共に前四半期に対する「自社の業況」(良、悪、不変)をDI値²化したグラフである。建設業景況調査ではこの値を1/2にした数値をBSI値として使っているの、ここでは中小企業景況調査の結果と比較するため、当該BSI値を2倍にした。

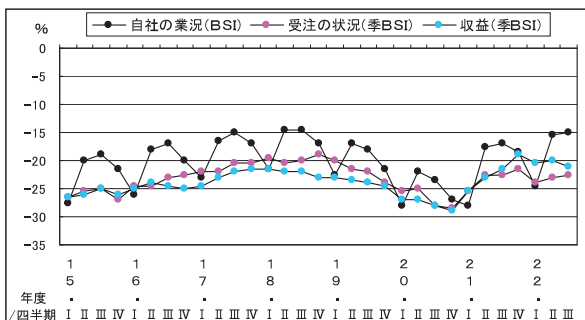


【図5 「自社の業況」に係る両調査によるDI値等の推移】

図5によると建設業景況調査の値の方が相対的に厳しく出ている(特に平成20年度辺りまで)が、これは同調査の方が中小企業景況調査よりも公共事業市場でしのぎを削っている企業の割合が多いためと考えられる。建設業景況調査が公共事業市場の特徴を反映することは、各年度の第1四半期に値が下がることでもわかる。なお、両調査とも平成20年9月のリーマン・ショックの直後に「自社の業況」のDI値等は底に達した。

「自社の業況」が「受注の状況」と「収益」に依存することは一般的に当然と考えられるであろう。これを建設業景況調査のデータから見てみよう。

図6は回答企業総数の「自社の業況」、「受注の状況」及び「収益」のBSI値の推移である。「受注の状況」と「収益」のBSI値は季節調整が行わ

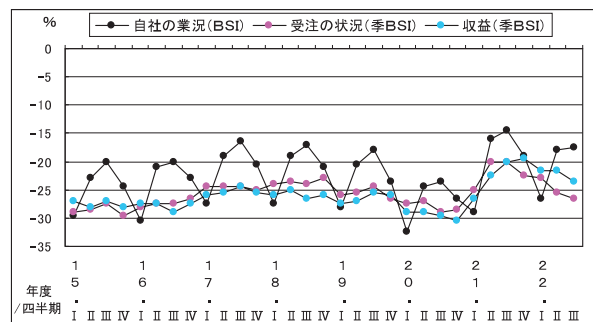


【図6 「自社の業況」等のBSI値の推移(総数)】

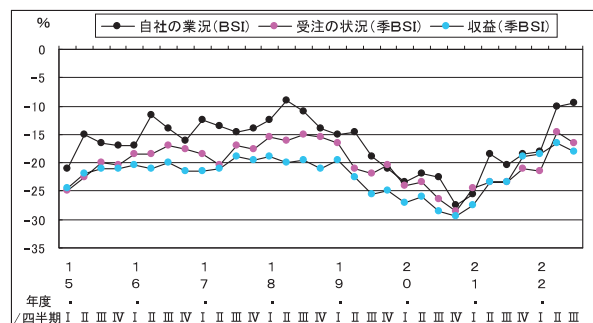
2 DI値は、業況が良くなった企業の割合から悪くなった企業の割合を差し引いた数値(%)で示す。BSI値も基本的には同じ。

れている。「自社の業況」のBSI値には季節調整値がないため、原数値(業況を前四半期と比べたもの)を使っているが、前年同期値を結んだ傾向線からみて、これら三つの折れ線グラフには相関があることが見てとれよう。

次に、以上の総数で見た関係を業種別に見てみよう。紙面の関係から、4業種のうち土木と建築のグラフを掲載する。



【図7 土木業の「自社の業況」等BSI値の推移】



【図8 建築業の「自社の業況」等BSI値の推移】

こうして並べてみると、土木は低空飛行型であり、建築は「自社の業況」BSIの季節変動が土木ほど明瞭でないことなど、業種による違いの一端が垣間見られる。

以上、当社を含む3保証事業会社の業務データを統計化したもの(保証統計)や、業界企業のご協力を得て作成される統計(景況調査)について、ご紹介しました。このほか、当社が取引のある企業から提出していただいた決算書の財務データをもとに売上高経常利益率等の財務比率を業種別、売上高別、都県別に区分して集計・整理している財務統計指標があります(毎年末に発表)。これも合わせて公表しておりますので、適宜ご利用いただけるようお願い申し上げます。

建設産業図書館所蔵の主な建築関連統計

東日本建設業保証株式会社
建設産業図書館事務局
江口知秀

1 はじめに

建設産業図書館（以下、当館）は、平成14年11月に東日本建設業保証（株）（以下、当社）の創立50周年記念事業の一環として開設し、建設産業史を主分野に据えながらも、建設に関する資料全般をあまねく収集対象とする専門図書館であり、現在の蔵書数は約45,000点を数える。

運営方針は公共図書館に準じており、専門図書館としては珍しく、広く一般に開かれている。入館記録票に氏名、所属等を記入すれば、誰でも閲覧や貸出サービスを無料で利用することができ、さらに宅配便による貸出も行っているため、遠方の方でも当館の資料を手にする事ができる。利用方法の詳細については当館のホームページでご確認いただきたい。

さて、多くの建設関連図書館や博物館は、工学的資料を重視している傾向にあるが、当館では人文的、社会科学的に建設を捉えた資料を重点的に収集している。なかでも建設関連統計は、言うまでもなく建設活動を数値によって把握できる重要な資料であるため、積極的に収集する資料の一つに位置づけている。本稿では、当館が所蔵する主な建築関連統計をご紹介します。

建設統計要覧

図書館の重要なサービスの一つとして、レファレンス業務がある。簡単に言えば利用者が求める資料を適切に提供するサービスであるが、単

なる代行検索はこれに含めない。なぜ、このようなサービスが必要になるかと言えば、意外と多くの利用者が、自分の調べたいことがよくわかっていない、ということが一つの理由として挙げられる。

例えば、「建設業について調べたい」と質問してきた利用者がいたとする。しかし、質問があまりにも漠然としているので、こちらとしては建設業の何を調べているのか問い返さねばならない。建設企業のことなのか、産業構造のことなのか、その他の何なのか。ところが、大抵の場合、そのような質問をする利用者は、自分でも建設業の何を調べたいのか絞り込むことができない。このような時には、例えば「図解 建設業」といったような、一般向けの絵解き本を見ていただき、おおよその質問に絞っていただくことにしている。

長くなったが、統計の分野では『建設統計要覧』が、そのような導入資料に該当する。各省庁及び民間機関において作成された各種統計調査が簡単にまとめられているので、利用者は求める統計を自らの手で探すことができる。

『統計情報インデックス』のような統計用のレファレンスツールもあるが、簡単にまとめられた統計表を実際に見ていただいたほうが、利用者としてもわかりやすいようである。

建材・住宅設備統計要覧

『建設統計要覧』の建材と住宅設備版が、『建材・住宅設備統計要覧』である。（社）日本建材・住宅設備産業協会が年1回発行する統計要覧であ

り、木質建材、窯業建材、プラスチック建材、金属建材、インテリア、住宅設備機器、副資材、住宅用断熱建材などの項目別に各工業団体が調査した統計を掲載している。

当館では最新号の平成23年版を含めて過去4冊分しか所蔵していないため、いささか心もとないが、『建設統計要覧』と同様に統計資料の道標として有用である。

このような統計要覧を出発点とすれば、利用者は比較的容易に求める統計を探し出すことができ、さらに詳細な統計が必要な場合には、下記に紹介する資料を提供することも可能となる。

建築統計年報

全国の建築物の動態調査を目的として作成された統計資料であり、建築着工統計調査と建築物減失統計調査からなる。

掲載の統計は、着工建築物、着工新設住宅、減失建築物に大きく区分され、それぞれの建築物の数、床面積、工事費予定額、戸数、件数などの全国計、都道府県別計、市区町村別計の年度計及び年計を見るのに適している（ただし、減失建築物については都道府県別のみ）。当館でも利用率の高い統計の一つである。

月刊住宅着工統計

新設住宅着工戸数及び床面積が、利用関係別、種類別、資金別、建主別などに全国、都市別、都道府県別に集計されている。都市別と都道府県別については、月計（平成23年2月号ならば、平成22年12月、つまり2ヶ月前の月計が掲載される）なので、『建築統計年報』と合わせて用いたい。

公共工事着工統計年度報

公共工事の件数、着工額、工事種類、地域分布の実態把握を目的に調査された「公共工事着工統計調査」をまとめた統計集である。公共工事の

工事件数、総工事評価額、請負契約額、直営工事額、無償支給材料評価額、労働者延べ就業予定数を工事種類別、発注者別などに集計し、施工府県別にもまとめられている。なお、本統計調査は平成11年度を最後に「民間土木工事着工調査」及び「建設工事受注統計調査」と再編・統合され「建設工事受注動態統計調査」となった。それに伴い、本誌も平成12年度からは『建設工事受注動態統計調査報告』として再編された。

建設工事受注動態統計調査報告

「建設工事受注動態統計調査」の甲・乙調査の年刊報告書であり、「公共工事着工統計調査」と「民間土木工事着工調査」及び「建設工事受注統計調査」の3つの統計が再編・統合され、平成12年度から本誌にまとめられた。

甲調査は、受注高（調査期間中の元・下請別等の総ての受注高）、公共機関からの受注工事（受注高のうち元請工事で公共機関から受注した工事）、民間等からの受注工事（受注高のうち元請工事で民間等から受注した工事）の3部構成となっている。後ろ二者については、各種別に工事件数と請負契約額が集計されているが、請負契約額についてはJV工事別にも集計されている。

乙調査は、大手建設業者50社を対象とした元請受注高等の調査結果である。

建設統計月報

受注統計調査、建築動態統計調査、建設工事統計調査、建設総合統計などが掲載されている総合的な統計月報である。昭和48年12月号までは、『建設経済月報』であったが、当館では創刊号から所蔵している。月計（平成23年2月号ならば、平成22年12月、つまり2ヶ月前の月計）が掲載されているので、年度計、年計の各種統計集と合わせて活用したい。

また近年になって「建築物リフォーム・リニューアル

アル調査報告」が、上半期と下半期に掲載されるようになった。

建設工事施工統計調査報告

建設業者が1年間に施工した建設工事の完成工事高等を調査した結果報告書である。許可種別、経営組織別、業種別などの各種別に業者数、完成工事高、受注高、就業者数、付加価値額、減価償却費、有形固定資産、兼業売上高の年度計が掲載されている。

建設総合統計年度報

「建築着工統計」と「建設工事受注動態統計」をもとに、月々の着工ベースの金額を出来高ベースに展開した加工統計である。日本国内の建設活動を出来高で見ることができ、地域別、都道府県別、月別で数値を把握できることから利用率も高い。

当館では昭和46年度版から所蔵しているが、昭和47年度から昭和58年度までが大きく欠号しており、なんとか補充したいところではあるが、なかなか古本市場にも出回らない。

建設統計年表

旧建設省所掌の建設事業で国及び地方公共団体が施行した事業についての事業統計と各施設の現況を主とし、これに建設省所管行政に関する資料で統計的に価値のあると思われる資料を付加してまとめられたものである。当館では、昭和24年度版から29年度版を所蔵している。

掲載されている統計は、「総合事業統計」、「建設事業計画量」、「施設現況其の他統計」である。「総合事業統計」は、事業費、事業量割合、労務使用量、主要資材使用量など。「建設事業計画量」では、都市計画、建築、災害復旧などの各事業別の事業費、労務使用量、資材使用量が集計されている。「施設現況其の他統計」には、建築統計、

住宅調査、宅地調査などがあるが、戦災都市における建築竣工戸数及び床面積など、戦後ならではのデータも集計されている。

建設業務統計年報

『建設統計年表』が改題、再編された統計集である。基本的には従来と同内容であるが、「建設工事統計調査」との関連が考慮され、またその他の建設省関係諸統計との重複を避けるように配慮され編纂された。

建築工事原価分析情報

建設工業経営研究会が、昭和48年以来、毎年継続して「建築工事の費用分析の調査研究」の一環として発表した原価分析報告書である。

主な項目として、「構成比関係」、「単価関係」、「資材関係」、「労務関係」に区分されているが、「構成比関係」では、工事原価を100とする建築純工事費、設備工事費、現場経費の内訳構成比(%)など。「単価関係」では、工事原価、準工事費の延べ㎡当たりの工事単価など。「資材関係」では延べ㎡当たりの主要資材数量など。「労務関係」では延べ㎡当たりの現場員数、月当たりの現場職員施工高などが集計されている。

竣工建築物の原価について分析された独自の報告書であったが、平成9年版を最後に発刊されていないのは惜まれる。

標準建築費指数季報

全国10都市における最新3年間の建築費、建築・施工単価の地域差等を指数で表したデータ集である。当館が所蔵する最も古いものは、昭和29年8月号(通巻38号)であるが、それ以後も現在まで脈々と刊行され続けている息の長い統計集である。それだけに項目や基準の見直しもなされ、タイトルも数回にわたり変更された。

タイトルの変遷をご紹介しますと、昭和38年12

月までは『主要都市 標準建築費指数及び地域差指数月報』、昭和52年2月までは『標準建築費指数』、平成11年3月までは『建築工事施工単価資料』と合併して『標準建築費指数及び施工単価月報』、平成18年3月までは『標準建築費指数月報』として、これまで長年にわたり月1回の発行頻度を守り続けてきたが、それ以後は季刊に変更され、現タイトルの『標準建築費指数季報』となった。

建設物価指数月報

建築費指数、建設資材物価指数、建設機械・仮設資材賃貸料金指数に区分され、最近5、6年間の推移が掲載されている。

全国住宅・マンション供給調査（企業別ランキング）

住宅及びマンション供給企業の供給・販売戸数及び売上高のランキングデータをまとめたもの。全住宅、全木造住宅、在来軸組み工法住宅、ツーバイフォー、プレハブ住宅、マンションのそれぞれについて、供給戸数と売上高が企業別にランキングされている。

建築統計月報

昭和11年から18年までの戦前・戦中期に、当時の商工省が東京市のほか横浜市、川崎市、神戸市、京都市、大阪市などの21都市について調査した建築統計である。工事種別（新築、増築、改築、移転）と構造種別（SRC造、RC造、S造、木造、煉瓦造・石造・コンクリート造、その他）と用途別（住居、工業、商業、その他）の棟数、床面積、工事費が集計されている。戦前・戦中期における主要都市の建築動向を知ることができる貴重な資料である。

社会資本整備と建設産業の100年データ

（財）建設経済研究所が、明治元年から平成12

年までの過去100年間の統計を電子データにして、平成13年にCDにまとめて発行した。もちろんすべてのデータが100年分揃っているわけではなく、各データによってばらつきはあるが、建設投資、建築着工、新設住宅戸数、公共工事着工、行政投資、建設予算、住宅金融などの経年変化が長期間にわたり一堂に会されているため、非常に有用な統計集の一つである。

また、建設関係だけではなく、人口、国土面積、経済、財政、公債、地方財政、地方税収入の内訳、地方債、財政資金対民間収支、租税負担額・社会保障負担、金融、産業、雇用、地域経済、災害などの一般データに関するものも収録されている。

CD1枚であるため場所をとることもなく、資料収納スペースに限りがある当館にとっては、そうした意味でもありがたい資料である。

2 おわりに

以上、当館が所蔵する統計のうち、主な建築関連統計を簡単にご紹介させていただいた。ただし、統計調査は時代を経るにつれて、調査内容や集計項目が見直され、掲載内容は常に変更されていくものである。本稿では、そのすべてを追うことはせず、あくまでも各統計集の概要を紹介するにとどまり、説明事項に記載した統計集の内容は、おおむね当館所蔵の最も新しい号に基づいた。

また、本稿でご紹介した統計集の当館所蔵分を別表にまとめたので、参考にしていただきたい。

なお、“はじめに”でも述べたとおり、当館では貸出サービスを行っているが、統計集は所蔵資料の中でも最重要の資料として位置づけているため、その多くを貸出禁止としている。貴重な資料を後世に伝えていくための配慮であることを、ご理解いただければ幸いである。

[主な建築関連統計集の所蔵状況]

タイトル	発行頻度	当館所蔵分
建材・住宅設備統計要覧	年刊	平成18、20～23年版
建設業務統計年報	年刊	昭和30～46、49、51～54、56～62、平成3、6～9年度
建設工事受注動態統計調査報告	年刊	平成12年度版～
建設工事施工統計調査報告	年刊	昭和31年度版～
建設総合統計年度報	年刊	昭和46、59、60年度、平成2、4～6、11～
建設統計月報	月刊	昭和38年1月号～
建設統計年表	年刊	昭和24～29年度
建設統計要覧	年刊	昭和45年版～
建設物価指数月報	月刊	平成3年11月号～
建築工事原価分析情報	年刊	昭和51、53年度～平成9年度版
建築統計月報	月刊	昭和11年10月号～昭和18年6月号
建築統計年報	年刊	昭和25年度版～
公共工事着工統計年度報	年刊	昭和38年度版～平成9、11年度版
住宅着工統計（月刊）	月刊	平成5年1月号～
全国住宅・マンション供給調査	年刊	平成21～23年版
標準建築費指数季報	季刊	平成18年夏季号～
標準建築費指数月報（改題前の号も含む）	月刊	昭和29年8月号～平成18年3月号

注1) タイトルの五十音順

注2) 発行頻度が月刊のものについては、多少の欠号がある。

[建設産業図書館の利用案内]

- 開館時間 9時30分～16時30分
- 休館日 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間
- 利用料金 閲覧・貸出ともに無料
- 所在地 〒104-8438 東京都中央区築地5-5-12
浜離宮建設プラザ1階
- TEL 03-3545-5129
- FAX 03-3545-5141
- URL <http://www.ejcs.co.jp/library/cil.html>
- MAIL lib@ejcs.co.jp

(主な参考文献)

- ・菊岡俱也『建築・都市・住宅・土木 情報アクセスブック』学芸出版社、平成7年
- ・国会図書館リサーチナビ 建設統計（建設全般および各種建設活動）
(http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102189.php)
- ・国会図書館リサーチナビ 建設統計（企業、建設工事価格、建設労働・資材）
(http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102190.php)

海外の建設関連統計

(財)建築コスト管理システム研究所
主席研究員
岩松 準

1 海外の建設統計への需要

いろいろな理由があるのだろうが、日本人が海外の建設統計に接するとすれば、海外でのビジネス展開上の必要に迫られてか、何らかの立場での産業政策的取り組み、あるいは学術上の研究的関心によるもののどれかになるのではないかと筆者の場合、90年代半ばに建設コストの内外価格差についてのコスト研調査に関わったことが発端である。このとき、国際連合や世界銀行やOECD（経済協力開発機構）が取り組み、国内では総務省統計局を中心に建設省（当時）を含む多くの省庁が協力している国際比較プログラム（ICP：International Comparison Program）というものがあることを知った。その後も、建設業をテーマにしたドキュメントをまとめる中で、比較的多く海外の建設統計にも接してきたと思う。ここでは限られた経験の範囲にとどまるきらいはあるのだが、OECD統計局のテキストも頼りに標題をまとめてみたい。

2 建設は経済活動の一部

日本の建設統計の経緯については以前まとめたことがある（岩松 2009）。今日ではさまざまな建設統計を利用できる。その主なものは官公庁が税金を使って整備するものである。一方、こと建築コスト関係で考えてみると、日本で利用可能なものとして、建設物価調査会や経済調査会が出す価格情報や指数等は民間ベースのものといえる。ほかにも業界団体、学術機関、建設コンサルタントや建設企業が出す統計的なデータもないことはな

い——海外ではかえってこちらの方が充実しているとさえ思える国もある——が、本稿では官公庁が作成するものを中心とする統計の話に限定したい。

建設統計については、例えば、鉱工業、商業、サービス業の建築着工床面積が、内閣府の景気動向指数の先行指標の一つであるということはよく知られている。そもそもGDPの約1割を占める建設活動は、産業間の連関を通じて、上位の日本経済・世界経済にも結びつくため、その統計は重要で、建設業は経済の全体像を描く国民経済計算（SNA：System of National Accounts）の一産業部門にも組み込まれている¹。SNAは国際比較が可能な統計として、国連、OECDなどの国際機関に直接提供されて、各国比較のための重要な情報源となり、国際的なさまざまな場面で活用される。

SNA統計では各国の建設業の情報を抽出することもできる。そのためにはとかく土着的（ドメスティック）とされ、各国間でビジネスのあり方が相当に異なると考えられる建設業の範囲の

1 GDP（国内総生産）を支出面から捕捉する方法としては、家計調査などを用いた人的推計法とモノやサービスの動きから推計する物的接近法の二つに分けられるが、後者のひとつにコモディティ・フロー法（コモ法と略称）がある。建設業は「建設コモディティ・フロー法」という独特の方法でSNAに組み込まれている。建設活動は他の産業と異なり、一旦建設業者が資材を受け入れて施工する。このため、資材の動きから産出額を推計するコモ法では、建設活動を把握できない。そこで、資材の需要に建設活動で新たに付加される活動の付加価値分について、別途加えて推計している。推計方法は、まず、コモ法の配分比率を用いて、建設業への資材投入額を推計する。この資材投入額に別途雇用量報酬、営業余剰などの付加価値額を加算することにより、建設業の産出額を得る。この推計方法を建設コモディティ・フロー法という。（参考：内閣府経済社会総合研究所資料http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/071011/chap_2.pdfより）

Section F Construction			
Division	Group	Class	Description
Division 41			
			Construction of buildings
	410	4100	Construction of buildings
Division 42			
			Civil engineering
	421	4210	Construction of roads and railways
	422	4220	Construction of utility projects
	429	4290	Construction of other civil engineering projects
Division 43			
			Specialized construction activities
	431		Demolition and site preparation
		4311	Demolition
		4312	Site preparation
	432		Electrical, plumbing and other construction installation activities
		4321	Electrical installation
		4322	Plumbing, heat and air-conditioning installation
		4329	Other construction installation
	433	4330	Building completion and finishing
	439	4390	Other specialized construction activities

【図1】 ISIC Rev. 4における「F. 建設業」の分類

(注) 国連資料 (Department of Economic and Social Affairs, Statistics Division, "International Standard Industrial Classification of All Economic Activities Revision 4", United Nations, New York, 2008, Statistical papers Series M No. 4/Rev.4) より

確定が問題となる。それに解決を与えるのがISICと略称される国際標準産業分類 (International Standard Industrial Classification of All Economic Activities) であり、Revision 4 (2008/8/11 ~) が最新である。A ~ Uの21産業分野中の6番目のFがConstructionとなっている。Fは図1のような区分で、改訂前のRev.3.1との違いは5分類だったものが、建築 (Construction of buildings)、土木 (Civil engineering)、専門工事 (Special construction activities) の3つに再編されたことである。ISICは1948年の制定以来、1958年、1968年、1989年にも大幅な見直しが行われた。このように産業分類は社会の進歩とともに移りゆくものなのであろう。ISICは各国での産業分類の調整の役割を果たす。詳細は記さないが、米国ではNAICS-US、欧州ではNACE、日本では日本標準産業分類 (JSIC)²がそれぞれ独自に使われている。

このように、統計データの国際比較には諸々の注意点がある。国際統計を利用する場合にはこのことを思い浮かべたい。今や統計は広くインターネットで取る時代であるからこそその留意点である。

建設統計に関しての具体的なインターネット・

2 日本標準産業分類は1949年10月の設定後、2007年11月の最新改定まで12回の産業区分の変更があった。総務省統計局が主幹。

サイトの紹介は文末に掲げた一覧に譲ることにし、以下ではその主なものを簡単に紹介してみたい。

3 国際機関の建設関連統計

経済統計を出す主要な国際機関としては、第二次大戦中のブレトンウッズ会議 (1944.7) を契機として設立された国連、IMF、世銀の他に、比較的新しい国際機関として欧州連合 (EU) やOECD等がある。これらの機関は設立当初は現在のよう量の統計を公表していたわけではなく、時代とともに移り変わっている。ブレトンウッズ協定では固定相場制を規定したが、70年代の石油危機等による金融不安により多くの国が変動相場制に変わったことで、経済統計への需要が一気に高まった。また、欧州では共同体の制度が発達した関係で、国際比較可能な統計情報の需要が大きく伸びた。統計の比較のための標準類は各国の国民経済計算のほか、多くの経済部門の傾向に関する統計、経済活動や製品の分類にまで拡大した。

80年代以降は、国際金融システムの拡大によって経済理論や経済政策の方向性も大きく変化し、経済統計の需要は企業と市場の行動に集中するようになる。「情報化時代」ともいわれ、情報の役割が経済の原動力に取って代わった。経済情報がマスコミでも盛んに取り上げられるようになり、経済用語は日常語となった。そして経済統計への需要と関心は、金融や産業のほかにも、家計部門、サービス業その他の無形活動、多国籍企業、未観測経済 (地下経済) へと拡大した。ビジネスの世界では、国や国際マクロ経済動向だけでなく、ミクロな地域の経済統計データをも必要とするようになった。統計情報を収録したデータベースへの需要も増えている。また、経済、社会、環境などの分野を結びつける複合指標の開発等も盛んに行われている。

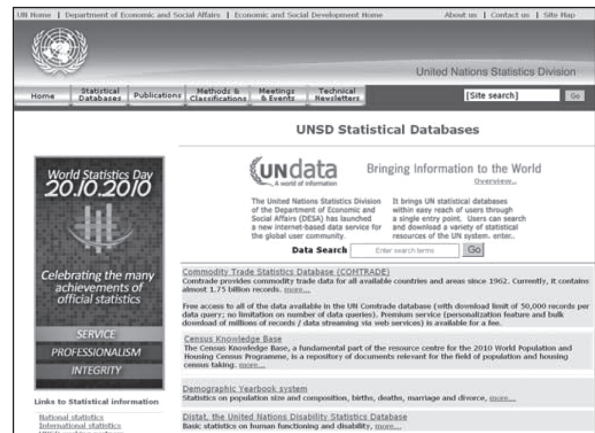
1946年2月に設立された国連統計委員会は年1回の会議によって、統計の方法論 (分類、ハンド

ブックなど) の分野における全ての標準を承認する役割を担う。1994年には「官庁統計の基本原則」と呼ばれる10の原則を採択している。統計委員会の事務局は国連統計局であり、加盟国から集められた統計を定期的に公表している(図2)。

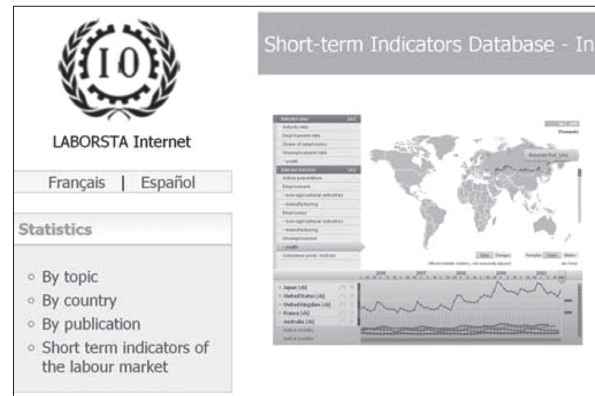
建設統計の重要な一要素に労働関係の統計情報がある。国際労働機関 (ILO) はそのような労働統計を古くから発信する機関である。ILO統計局は1919年に設立されたが、労働統計は当初から整備され、90年以上もの歴史を持つ。ILOが整備する基礎的な労働統計情報は地域支部からの情報を取りまとめた統計書 (year book, bulletin, review) の他に、近年はLABORSTAというウェブサイトでも入手できる(図3)。また、1999年以降整備されたKILM (Key Indicators for the Labour Market) は分析的に統計データを扱うが、第6版にあたる現在は雇用、求職者の特性、教育、賃金 (KILM16)、労働コスト (KILM17)、生産性 (KILM18)、ワーキングプア等の20のテーマを扱っている(図4)。これらは基本的には長期の年情報である。インターネットに拠るほかに、CDでの提供もある。

OECDは1961年に設立され、現在は主要30ヶ国が加入する国際機関であり、統計データも充実している(図5)。ただ、統計局 (STD) の設立は1992年と新しく、他の9つの専門部局が作成する統計の調整等の役割の他に、マクロ経済統計、労働力などの社会統計、企業統計などを担当する。OECDの統計や方法論報告書³等のドキュメントは出版に拠るほか、OECD Statistics PortalやSourceOECDというサイトからもオンラインで提供されている。2008年の集計では全世界の1,000万人以上からのアクセスがあったという。

OECDの統計は非常に多岐に亘っている。それは農業・漁業、エネルギー、産業・サービス、政府の歳出入、科学技術イノベーション⁴、グローバル化、労働、所得分配・家計、金融、国民経済計算、経済予測、地域統計等の分野に及ぶ。このうち、建設関係は産業分野の一つとして、企



[図2 国際連合統計局の冒頭ページ]

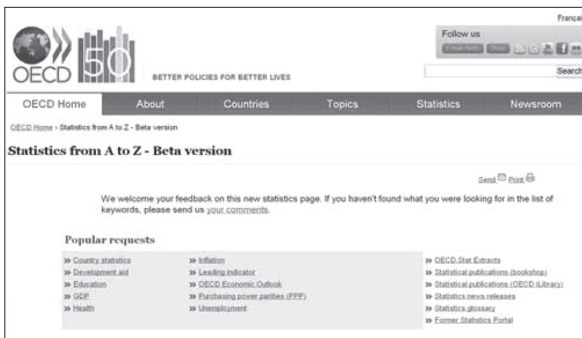


[図3 ILO (LABORSTA) のインタラクティブ・マップ]

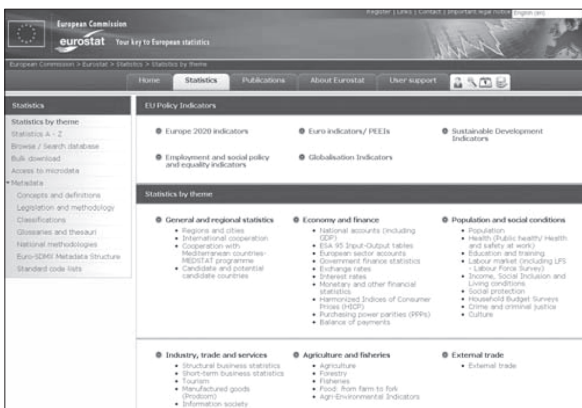
Country	Year	Sex	Age group	Employment	Labour force	Labour force participation rate (%)	Population	Type of estimate
Japan	2009	MF	15-64	45,527,200	52,5	86,718,400	52.0	
Japan	2009	MF	15-64	44,927,400	52.1	86,302,740	52.0	
Japan	2009	MF	25-64	13,261,240	63.0	21,036,740	62.0	
Japan	2009	MF	25-64	41,566,000	63.3	65,266,000	62.0	
Japan	2009	MF	35-64	28,288,000	65.4	43,412,000	62.0	
Japan	2009	MF	65+	12,410,000	66.3	18,724,000	62.0	
Japan	2009	MF	65+	5,328,814	19.1	27,858,000	62.0	
United Kingdom	2009	MF	15-64	33,409,000	62.2	53,692,400	62.0	
United Kingdom	2009	MF	15-64	32,424,000	62.0	52,296,000	62.0	
United Kingdom	2009	MF	25-64	25,034,000	62.0	40,376,000	62.0	
United Kingdom	2009	MF	35-64	19,544,000	62.0	31,364,000	62.0	
United Kingdom	2009	MF	65+	5,846,000	62.0	9,452,000	62.0	

[図4 ILOのKILM (テーマ別の各国労働統計を扱う)]

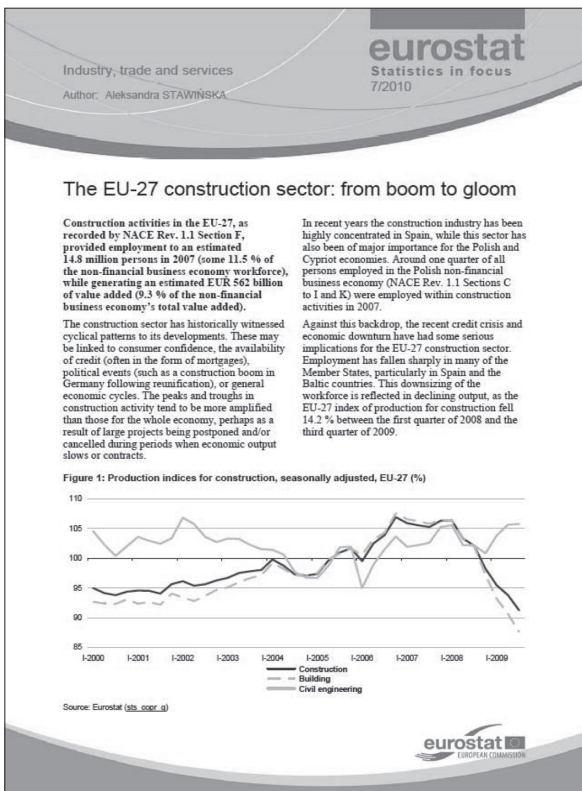
- 3 そのような方法論報告書のひとつに「建築コスト指数の方法論」“Construction Cost Indices: Sources and Method” (1999) がある。140頁余りの報告書はOECDのサイトから入手可能。
- 4 研究開発に関する統計については、OECDではR & D調査のためのフラスカンティ・マニュアル (Frascati Manual)、イノベーションに関するオスロマニュアル (Oslo Manual)、人材に関するキャンベラ・マニュアル (Canberra Manual)、技術上の取支や特許に関するマニュアルなどを整備しており、それらが統計データ収集の世界標準となっている。



【図5 OECD統計の冒頭ページ】



【図6 欧州統計局EUROSTATの冒頭のページ】



【図7 EUROSTATの建設関係統計分析記事の例】

業統計に数字がある。日本では企業・事業所統計の中に建設業の集計がある。なお、日本では事業所 (establishment) 単位の集計が実施されているが、世界のスタンダードはそうではなく、企業 (enterprise) を統計単位としているという違いがある。また、OECDの最重要出版物である短期経済指標 (Main Economic Indicators) の中に、建築許可や住宅建築の着工に関する集計がある。さらに研究開発や生産性にも産業別の集計がある。

OECDと並んで大きな統計組織に欧州共同体の統計局Eurostatがある(図6)。Eurostatは各国の統計局や公的機関が作成した膨大なデータを精力的に収集、公開し、また役立つ分析記事も多い(図7)。

ところで、1995年のメキシコ金融危機の原因の一つが信頼に足る統計データが入手できなかったことであった。これを反省して、IMF (国際通貨基金) が特別データ公表基準 (SDDS)⁵ というイニシアチブのもとで、加盟国の経済状況の多国間監視の一環として各国の統計データの評価を行っている。当初は懐疑的に受け止められたようだが、それは「統計データの生産に透明性と厳密さの文化」を築いたという。それまで各国は決められた予定なしに調査統計を公表したり、政治的圧力を加えるような統計データの扱い方をしていると疑われていたが、少なくとも3ヶ月前に公表予定を公表するなどの原則により、統計編集過程の透明性が増し、データを利用しやすくしたとされる。日本の官庁統計もその原則による公表となっている。

4 米・英の建設統計

ここまでの国際機関の統計を中心にその成り立ちや特徴、建設関係の情報の所在について不十分ながら解説した。以下では、英語情報であって取り扱いやすい米国と英国に絞って、建設統計の幾

5 SDDSは、Special Data Dissemination Standardの略。他にIMFはデータ品質保証枠組み (DQAF) を定義している。

つかを紹介したい。

2009年に行った米国積算関係調査で知った情報の一つが米国商務省の国立建築研究所（NIBS）が主体になって取り組んでいるWBDG（Whole Building Design Guide）というサイトで、ここに米国の建築関係のありとあらゆる情報が整理されている（図8）。また、CPWRという組織がまとめているレポートにThe Construction Chart Bookというものがある。これは日建連等が毎年まとめている「建設業ハンドブック」とよく似た内容で、建設業界の労働関係を中心とする米国内のデータがふんだんな図表とともに解説されている。残念ながら数年おきの改訂で、第4版の最新版は2008年の発行である（図9）。

一方、米国の建設関係の公的統計情報は商務省の統計局（U.S. Census Bureau）や労働省労働統計局（U.S. Bureau of Labor Statistics）から入手できる。商務省の建築統計のうち、住宅着工関係の統計は1889年から、建設投資額も1915年から、また、建築許可を受けた住宅の月次の戸数は1945年からと古い。住宅統計情報はHUD（U.S. Department of Housing and Urban Development）にもある。

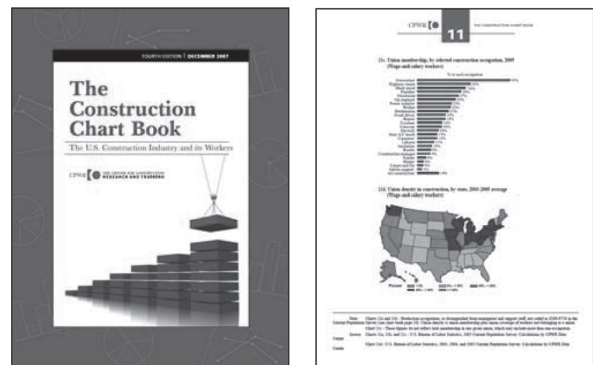
また、英国については国家統計局がそのほとんどの統計情報を取りまとめており、その中に建設統計がある（図10）。その他、建築コストについては王立サーベイヤー協会（RICS）傘下のBCISや出版社SPON等の建設物価版、建設コンサルタントのサイト、雑誌Buildingの記事などにも見るべき統計情報がある。

<参考文献>

1. 岩松準「建築コスト遊学 [5]：建設統計の成立と展開」建築コスト研究64、pp.37-39、2009.1
2. エンリコ・ジョバンニニ著（高橋しのお訳）『OECD国際経済統計ハンドブック：統計・知識・政策』明石書店、2010.6.30
3. 「コスト研版建築費指数の作成方法等に関する調査（平成20年度）」、コスト研・研究年報第7号、pp.34-45.



【図8】米国国立建築研究所NIBSが編集するWBDG



【図9】米国CPWRの労働統計のチャートブック

Office for National Statistics

Statistical Bulletin

New orders in the construction industry

4th quarter 2010

Date: 4 March 2011
Coverage: Great Britain Theme: Natural and Built Environment

This bulletin shows new orders in the construction industry for the fourth quarter of 2010.

Headline figures are:

- the total volume (in £m) of all new construction orders in the fourth quarter of 2010 rose by 18 per cent compared with the third quarter of 2010
- the total volume of new construction orders rose by 3 per cent compared with the same period in 2009
- All sectors showed a growth in new orders in the fourth quarter compared with the third quarter

All new orders figures quoted are seasonally adjusted and in constant (2005) prices.

Orders for new construction (constant 2005 prices, seasonally adjusted)							
£ million	Public housing	Private housing	Infra-structure	Public non-housing	Private industrial	Private commercial	All orders
2009 (R)	3,065	5,603	11,216	14,376	2,588	13,282	50,130
2010	3,396	6,859	8,293	13,479	2,125	14,707	50,859
2009							
Q1	562	1,159	2,196	2,735	522	3,319	10,483
Q2	655	1,327	2,875	3,800	715	3,268	12,640
Q3 (R)	990	1,382	3,409	4,184	621	3,072	13,658
Q4 (R)	858	1,734	2,747	3,658	730	3,623	13,350
2010							
Q1 (R)	978	1,905	2,676	3,086	488	3,600	13,234
Q2 (R)	778	1,747	2,030	3,438	579	3,553	12,123
Q3 (R)	611	2,600	1,513	2,665	495	3,771	11,654
Q4	1,030	2,607	2,074	3,691	563	3,783	13,748

R= Revised estimates.

Take part in our 2011 User Feedback survey for New Orders [here](#)

【図10】英国国家統計局ONSによる建設統計

《参考資料》主な海外・日本の建設関係統計のインターネット・サイト

#1. 一般統計の情報源

○UN :

- ・国際連合統計局：<http://unstats.un.org/unsd/default.htm>
- ・ILO（国際労働機関）労働関係の統計データ：<http://www.ilo.org/global/lang-en/index.htm>
 - 統計とデータベース：<http://www.ilo.org/global/statistics-and-databases/lang-en/index.htm>
 - LABORSTA：<http://laborsta.ilo.org/>
 - KILM（Key Indicators of the Labour Market）<http://kilm.ilo.org/KILMnetBeta/default2.asp>
- ・World Bank（世界銀行）：<http://www.worldbank.org/>
 - 統計のページ：<http://www.worldbank.org/environment/data>
- ・OECD（経済協力開発機構）<http://www.oecd.org/>
 - 統計のページ：http://www.oecd.org/document/0,3746,en_2649_201185_46462759_1_1_1_1,00.html

○EU :

- ・Eurostat（欧州統計局）：<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/eurostat/home>
 - 建設産業関係 http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/european_business/publications/industry_construction
- ・英国国家統計局（Office of National Statistics）の建設統計ページ：<http://www.statistics.gov.uk/CCI/nscl.asp?ID=5316>

○US :

- ・米国家務省センサス局（U.S. Census Bureau）：<http://www.census.gov/>
- ・米国家務省労働統計局（U.S. Bureau of Labor Statistics）：<http://stats.bls.gov/>
- ・米国政府の建築研究所 NIBS（National Institute of Building Sciences）の WBDG（Whole Building Design Guide）あらゆる建設関係の情報が取りまとめられているサイト：<http://www.wbdg.org/>

○日本 :

- ・国土交通省統計ページ：<http://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html>
 - 建設業関係統計：http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html
 - 公共事業労務費調査・公共工事設計労務単価：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/1_6_bt_000217.html
 - 官庁営繕部・技術基準のページ：http://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_index.htm
- ・総務省の統計局のページ：<http://www.stat.go.jp/index.htm>
 - 主要統計のページ：<http://www.stat.go.jp/data/index.htm>
- ・日本銀行の物価関連統計：<http://www.boj.or.jp/statistics/pi/index.htm/>
- ・国立国会図書館の建設統計案内（リサーチナビ）：<http://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>
 - 建設業：<http://rnavi.ndl.go.jp/business/entry/post-14.php>
 - 建材・建築資材産業：<http://rnavi.ndl.go.jp/business/entry/post-15.php>
- ・富山県統計協会「経済指標のかんどころ」<http://www.cap.or.jp/~toukei/kandokoro/top/top1.html>（リンクページも充実）
- ・建設産業図書館・蔵書検索ページ：<http://library.ejcs.opac.jp/>
- ・日本建築学会・検索サービス：http://www.aij.or.jp/jpn/retrieve/index_r.htm
- ・建築・都市・住宅・建設産業分野専門図書館の蔵書検索：<http://news-sv.aij.or.jp/tosyo/s1/opac-parallel2.htm>

#2. リンク集のリスト（情報源の情報源）

- ・リーンコンストラクション研究所：<http://www.leanconstruction.org/links.htm>
- ・日本建築学会の建設関連リンク：http://www.aij.or.jp/jpn/server/index_s.htm

#3. その他の建設関係統計等

- ・日建連の建設業ハンドブック（1999～2010 各年版）：http://www.nikkenren.com/handbook/index_2010.html
- ・CPWR の construction chart book（第4版）：<http://www.cpw.com/rp-chartbook.html>（米国の建設労働関係のチャート集）
- ・建築指数調査報告書（1997年；OECD と Eurostat による）：<http://www.oecd.org/dataoecd/49/4/2372435.pdf>

#4. ICP（国際価格比較プログラム：International Comparison Program）（物価の国際比較）

- ・国際連合の ICP のページ：<http://unstats.un.org/unsd/methods/icp/index.htm>
- ・世銀の ICP2011 トップページ：http://siteresources.worldbank.org/ICPEXT/Resources/ICP_2011.html
 - ICP Handbook：<http://go.worldbank.org/VCF0HHZQZ0>
 - 建設分野の測定方法論：<http://go.worldbank.org/MP7F304P40>
 - 参加国数：<http://go.worldbank.org/PCO6V9LWZ0>
- ・OECD のページ：http://www.oecd.org/department/0,3355,en_2649_34357_1_1_1_1,00.html
 - EUROSTAT-OECD Methodological manual on PPPs：<http://www.oecd.org/std/ppp/manual>

(注) 筆者の経験に基づくリストであり、網羅的でない。また、内容・デザインはもとより、URLも変更になることがある（2011年2月末時点の検索結果）。

建築工事コスト情報一覧について

(財)建築コスト管理システム研究所

1 はじめに

建築工事の積算業務にコスト情報は欠かせないものです。

国等の発注機関では、積算基準において積算に用いる単価及び価格の算定に関する基本的事項を定めています。

この中で、材料価格等、複合単価、市場単価、左記以外の単価及び価格について規定しています。

材料価格は、物価資料の掲載価格又は製造業者の見積価格等を参考に定めることとしています。積算内訳書に直接計上する場合と、複合単価作成に用いる場合があります。

市場単価は、平成11年度から公共建築工事の積算に適用されています。

市場単価は、総合工事業者と下請専門工事業者（第一次）の間で取引された施工単位当たりの取引単価を一定の設定条件の下で調査した単価です。

一方、民間建築工事の積算では、受注時の積算、施工段階での設計変更の積算及び設計段階での概算額算出等にコスト情報が利用されています。

本稿では、市販されている最新の建築工事コスト情報誌及び公共や民間からの建築コストに関する情報の一部について紹介します。

2 材料価格及び 施工単価等の情報について

積算時等に使用する材料価格及び施工単価等の情報を建築工事コスト情報一覧表①にまとめています。

3 建築工事コストに関する 積算書等の情報について

建築工事コストに関する積算書及び建築コスト等の情報を建築工事コスト情報一覧表②にまとめています。

4 おわりに

今回紹介した建築工事のコスト情報には、ウェブサイトで提供されているものもありますが、情報技術の進展に伴い、益々その傾向は強まるものと思われま

す。様々な建築コスト情報がありますが、市場での取引実態を適正に反映していることが要求されま

す。本稿で紹介した建築工事のコスト情報を建築生産の各段階において参考として頂きたいと思いま

建築工事コスト情報一覧表①

発行先 公表先	材料・ 資機材単価	労務単価	複合単価 (歩掛り)	市場単価	施工単価	工事費	改修単価	その他
(財)経済 調査会	積算資料 (月刊) (※1)	積算資料 (4月 または5月掲載)						積算資料ポケット 版 総合編 (年2回)
	デジタル物価版 「石油製品編」 (年35回)			建築施工単価 (季刊) (※1)	建築施工単価 (季刊) (※1)		建築施工単価 (季刊) (※1)	積算資料ポケット 版 インテリア+ (プラス)
							積算資料ポケット 版リフォーム (年1回)	積算資料ポケット 版 エクステリア + (プラス)
							積算資料ポケット 版マンション Re (年1回)	積算資料ポケット 版 店舗+ (プラ ス)
								積算資料ポケット 版 バリアフリー 2006
(財)建設 物価調査 会	建設物価 (月刊) (※2)	建設物価 (4月 または5月掲載)					マンション改修 見積	エコ・リサイクル 資材Navi (※3)
	物価資料 (月刊)			建築コスト情報 (季刊)	建築コスト情報 (季刊)		建築コスト情報 (季刊)	
(株)日刊 建設通信 新聞社	積算資料 SUPPORT (月刊)				積算資料 SUPPORT (月刊)			
公共発注 機関 (国 土交通省 官庁営繕 部)		公共工事設計労務 単価 (年1回)						
		設計業務委託等技 術者単価 (年1回)						
(財)労働 法令協会		賃金センサス (年1回)						
全日出版 社	電気設備工事積算実務マニュアル (年1回)							
	機械設備工事積算実務マニュアル (年1回)							
製造所等	カタログ・見積書				カタログ・見積書			
日本建設 機械化協 会								建設機械等損料表 (年1回)
専門工事 業団体								
ゼネコン 団体								
ゼネコン 各社								
設計・積 算事務所								
(社) 電気設 備学会 (社) 日本電 設工業協会								

発行先 公表先	材料・ 資機材単価	労務単価	複合単価 (歩掛り)	市場単価	施工単価	工事費	改修単価	その他
(株)電設 出版	電設資材 (月刊)							
建築資料 研究社					積算ポケット手帳 建築編 (年2回)		積算ポケット手帳 リフォームハンド ブック (年1回)	積算ポケット手帳 店舗デザインハンド ブック (年1回)
					積算ポケット手帳 設備編 (年1回)			積算ポケット手帳 インポートデザイン ハンドブック 2007
					積算ポケット手帳 外構編 (年1回)			積算ポケット手帳 木質建材ハンドブック 2002
								積算ポケット手帳 輸入建材・設備ハン ドブック 2008
								積算ポケット手帳 防犯・防災ハンドブック 2005

注) ※1 PDF版での提供もある。
 ※2 Webでも閲覧あり (有料)。「建設Navi」
 ※3 Webで閲覧。「建設Navi」

建築工事コスト情報一覧表②

発行先 公表先	歩掛り	共通費	数量基準	書式		建築費指数等	工事費	その他	
				内訳書式	見積書式				
(財)経済 調査会	工事歩掛要覧 <建築・設備編> (隔年)	建築施工単価 (季刊)						建設総合統計年度 報 (年1回)PDF	
	建築工事の積算 (隔年)							建設資材データ ベース (年1回)	
	建築設備工事の 積算 (隔年)							設計業務等標準 積算基準書 (年1回)	
								ユニットプライス 規定集 (大幅改訂の際)	
(財)建設 物価調査 会	建設工事標準歩掛 (年刊)	建築コスト情報 (参考資料編) (季刊)				建設物価指数月報 (月刊)(※1)	JBCI (年1回)	月間 住宅着工統 計	
	国土交通省機械設 備工事積算基準 (年1回)	諸経費率早見表 (年1回)				建設物価(記事) (月刊)	建設統計年報 (会計年ごと)	建築コスト情報 (コストプランニン グ編)(季刊)	
	国土交通省機械設 備工事積算基準マ ニュアル (年1回)					建築コスト情報 (参考資料編) (季刊)			
						建設経済季報 (季刊)(※1)			
						建設統計月報 (月刊)			
					建設統計要覧 (年1回)				
建設工業 経営研究 会						経研 標準建築 費指数季報 (季刊)			
公共発注 機関(国 土交通省 官庁営繕 部)	公共建築工事標準 単価積算基準	公共建築工事共通 費積算基準	公共建築数量積算 基準	公共建築工事内訳 書標準書式(建築 工事編)	公共建築工事見積 標準書式(建築工 事編)			落札金額等 (事後公表)	建築着工統計(前 年度の概要は毎年 6月に掲載)
			公共建築設備数量 積算基準	公共建築工事内訳 書標準書式(設備 工事編)	公共建築工事見積 標準書式(設備工 事編)			予定価格及び積算 内訳 (事後公表)	
								新営予算単価 (年1回)	
								建築統計年報 (年1回)	
公共発注 機関(自 治体)								落札金額等 (事後公表)	
								予定価格又は設計 価格(事前公表ま たは事後公表)	
厚生労働 省									平成20年版(毎月) 勤労統計要覧
									新賃金傾向値表 (2009年版(平成21 年))
									建設・港湾運送関 係事業の賃金実態 (平成16年版)
									屋外労働者職種別賃 金調査【平成16年調 査をもって中止】

発行先 公表先	歩掛り	共通費	数量基準	書式		建築費指数等	工事費	その他
				内訳書式	見積書式			
製造所等								
日本建設 機械化協 会								よくわかる建設機 械と損料 (年1回)
専門工事 業団体								
ゼネコン 団体								
ゼネコン 各社								
設計・積 算事務所								
(社)電気設 備学会 (社)日本電 設工業協会	電気設備工事費の 積算指針 2009 【改訂新版】		電気設備工事費の 積算指針 2009 【改訂新版】					新築ビルディング電 気設備調査データ ファイル (年1回)
日経BP 社						日経アーキテク チャ (コスト&ブ ライス)		
コスト研	公共建築工事積算 基準 (隔年)		建築数量積算基準 ・同解説	建築工事内訳書標 準書式・同解説	建築工事見積標準 書式集 (建築工事 編)			公共建築改修工事 の積算マニュアル
	公共建築工事積算 基準の解説			公共建築工事内訳 書標準書式 (設備 工事編)・同解説	建築工事見積標準 書式集 (設備工事 編)			建築積算のための 仮設計画標準

建築コストに関する建設市場の動向等

- 1 建設投資の推移
- 2 建設業者数の推移
- 3 建設業者の従業員数の推移
- 4 公共工事設計労務単価の推移
- 5 主要資材価格の推移
- 6 統計データによる建築費の推移 (建築着工統計、建築費指数、JBCI)

注) ※1 書籍の発行は終了、Webで閲覧。「建設Navi」